

原子力産業新聞

2002年10月3日
 平成14年(第2155号)
 毎週木曜日発行
 1部220円(送料共)
 購読料1年分前金9500円
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
 電話03(3508)2411(代表) FAX03(3508)2094

郵便振替00150-5-5895
 ホームページ http://www.jaif.or.jp/

原産新聞編集グループ
 電話03(3508)9027 FAX03(3508)2094

再発防止策まとめる

法制「自主点検の法定化を」

原子力安全・保安部の原子力安全規制法制検討小委員会(委員長 近藤駿介 東大教授)は一日、中間報告案をとりまとめ、東京電力の原子力発電所自主点検記録等不正問題に対する再発防止策をまとめた。経済相直轄機関として設けられた保安院の調査過程に関する評価委員会(委員長 佐藤一男前原子力安全委員長)も先月二十七日に中間報告案をとりまとめ、申告制度の改善など規制当局の調査のあり方等に対する改善策をまとめた。一日公表された保安院調査の中間報告を踏まえ、平沼超夫経済相は同日、東電の南直哉社長を呼び厳重注意、再発防止策の報告を求めるとともに特別保安検査実施などの行政指導をとることを示した。

早期の法改正も視野に

一日開かれた原子力安全規制法制検討小委員会は、原子力発電設備の運転開始後の技術基準となる維持基準の導入、自主点検の法定化などを提言した中間報告書案を了承、パブリックコメントに付すこととした。出席した平沼超夫相は必要な法改正について、今月中旬からの臨時国会に関連規制法の改正案を提出したいとの意向を示した。

「信頼の確保」が重要

評価委申告制度改善案を提案

先月二十七日開かれた東京電力点検記録等不正の調査過程に関する評価委員会(委員長 佐藤一男前原子力安全委員長)は、今回の問題の調査過程には保安院の「信頼確保に対する認識を改めるべき」などと「猛省」を求め、今回の問題の発端となった申告案件に対する調査の改善策等を提示した。九月三十日にパブリックコメントに付された。

馬鞍山で防災訓練実施

台湾 日本からも初めて参加

台湾で原子力防災を担う電力所に近い台湾南端の屏東県で訓練が実施された。訓練の目的は、事故通報システムと防災手段の検証、原子力防災に関する地元住民の啓蒙など。一日目の二十六日には、地元の国民小学校にNNE MCの前進指揮所(オフサイトセンター)を設置、二日目の二十七日には、馬鞍山原子力発電所(九十五万キロワット、WH社製PWR)で原子力防災訓練を実施、約八百八十名が参加した。日本からも初めて、核燃料サイクル開発機構の高橋啓三氏が参加した。

今回の防災訓練は、一九八九年に第一回目を実施して以来、通算八回目。台湾のある三か所の原子力発電所で回りの持ち実施されている。今回の訓練は、一九八九年に第一回目を実施して以来、通算八回目。台湾のある三か所の原子力発電所で回りの持ち実施されている。

今回の訓練は、一九八九年に第一回目を実施して以来、通算八回目。台湾のある三か所の原子力発電所で回りの持ち実施されている。

今回の訓練は、一九八九年に第一回目を実施して以来、通算八回目。台湾のある三か所の原子力発電所で回りの持ち実施されている。

今回の訓練は、一九八九年に第一回目を実施して以来、通算八回目。台湾のある三か所の原子力発電所で回りの持ち実施されている。

今回の訓練は、一九八九年に第一回目を実施して以来、通算八回目。台湾のある三か所の原子力発電所で回りの持ち実施されている。

今回の訓練は、一九八九年に第一回目を実施して以来、通算八回目。台湾のある三か所の原子力発電所で回りの持ち実施されている。

今回の訓練は、一九八九年に第一回目を実施して以来、通算八回目。台湾のある三か所の原子力発電所で回りの持ち実施されている。

今回の訓練は、一九八九年に第一回目を実施して以来、通算八回目。台湾のある三か所の原子力発電所で回りの持ち実施されている。

事務局長移転のお知らせ
 10月15日から新住所
 日本原子力産業会議は左記の通り事務所を移転することとなりましたので、お知らせいたします。新事務所の業務開始は十月十五日(火)となります。なお、移転のため、十月十日(木)、十一日(金)は通常業務を休ませていただきます。新住所 〒105-8660 東京都港区芝大門一丁目2番13号 第一丁子家ビル 電話番号▽代表番号・総務部 月十七日(火)から業務を開始しております。

「原子カムラ」猛省を

原産 西澤会長が記者会見

日本原子力産業会議の西澤潤一会長(11写)は二日、東京電力の南直哉社長を呼んで厳重注意のうえ、特別の保安検査実施、定期検査の特に厳格な実施など五項目の行政指導を行った。また東電として再発防止策を年度内に報告するよう求めた。

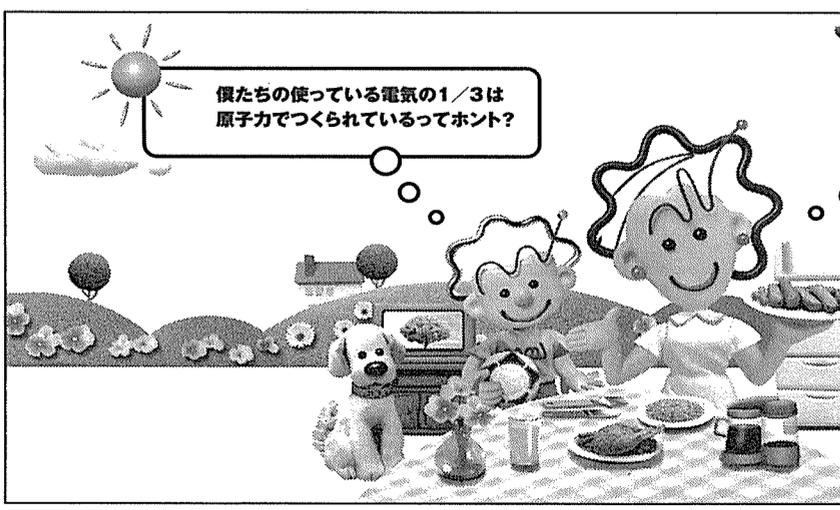
記者会見で西澤会長は、「原子カムラ」の問題点を生んだ原因が原子力技術者の「おごり高ぶり」として、原子力関係者の倫理に対する反省から、教育改革を呼びかけた。

「原子カムラ」を作ったのは、自分たちのだけの価値基準や行動原理で事を進めた結果、原子力安全性に対し「社会の共感を得なければならぬ」という自覚に欠けたと猛省を促した。経営者、規制当局、学識者にも原子力技術者がこのような誤謬に陥る過程を見直してきて責任があるとした。

記者会見で西澤会長は、「原子カムラ」の問題点を生んだ原因が原子力技術者の「おごり高ぶり」として、原子力関係者の倫理に対する反省から、教育改革を呼びかけた。

主なニュース
 カナダでITER政府間協議(2面)
 USCEとDOEが濃縮で協定(3面)
 東電問題調査過程の評価報告(4面)
 戸田建、芬蘭に技術者を派遣(5面)
 上平期設備利用率84%と堅調(6面)

日立原子力発電設備
 株式会社日立製作所 日立原子力ホームページ http://www.hitachi.co.jp/Div/power/
 お問い合わせは=電力・電機グループ 原子力事業部 〒101-8010 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
 電話(03)3258-1111(大代)または最寄りの支社へ 北海道(011)261-3131・東北(022)223-0121・関東(03)3212-1111・
 横浜(045)451-5000・北陸(076)433-8511・中部(052)243-3111・関西(06)6616-1111・中国(082)541-4111・
 四国(087)831-2111・九州(092)852-1111



HITACHI Inspire the Next
 安定した電気を供給するためにも原子力発電は欠かせません。
 日立を見れば未来がわかる
 日立原子力発電設備

カナダでITER政府間協議開く

共同実施 移行措置の取り決め合意

カナダ、EU、日本及びロシア連邦の代表が参加しITER核融合計画の共同実施についての交渉を行うためにこのほど、政府間協議が行われた。

協議では、国際的な専門家グループがカナダのクワリントンにおいてサイト提案の共同評価に着手し、サイト選定に向けてのプロセスが始まったことを報告。共同評価は順次、十月に日本サイトの六ヶ所村で、また十二月にEUのサイト、フランスのカダラッシュとスペインのバンドロスでそれぞれ予定。また、今回の協議でITERの共同実施にむけての移行措置に

共同評価開始も報告

今回の会合では結論として、各代表からITER計画の実施に向けての重要な事項について顕著な進展があったこと、特にサイト共同評価のプロセスが成功裏に開始されたことについて、各国代表からは一致して楽観的な見通しが示されたという。

ITERシンポジウムが開かれた。今回の政府間協議は日本から参加した青森県の代表者は十月に予定されている政府間協議のメンバーの訪問に歓迎を表明した。次の数か月にわたって、政府間協議のメンバーと技術的な専門家が日本、スペイン、フランス、ロシアにおいて一連の会合を開き、サイト共同評価を来年の初めにも終了、共同実施協定の草案を二〇〇三年中頃に完成させることをめざしている。

事前了解を白紙に

福島プルサーマル計画導入で

福島県の佐藤栄佐久知事は九月二十六日に開会した九月定例県議会で、東電が福島第一原子力発電所3号機(福島県大熊町)で計画するプルサーマルについて「白紙撤回されたものと認識している」と述べ、一九九八年に出した受け入れ事前了解を撤回したとの考えを示した。

福島県は同十九日、核燃料サイクル計画の再検討を盛りこんだ県エネルギー政策検討会の中とりまとめを行い、東電問題にも厳しい批判を示していた。プルサーマルの事前了解では、新潟県がすでに白紙撤回を表明している。また福島県議会は同日、東電問題に対し、責任の明

確化と、情報公開の徹底や第三者機関による検査体制確立といった再発防止策を求める決議を全会一致で採択した。

東電問題で保安院の処分決まる

東京電力の原子力発電所自主点検記録等の不正問題について平沼赳夫経済相は九月二十七日、原子力安全・保安院の佐々木宜彦院長を国家公務員法に基づく戒告にするなど関係職員処分を発表した。平沼経済相も報告の二〇%を二か月間自主返納する考えを示した。佐々木院長も給与の一〇%(一か月)を自主返納するとしている。

このほか、経済省の内規に基づき、望月晴文・前保安院次長(現商務流通審議官)と、平岡英治・前資源エネルギー庁公益事業部原子力発電安全管理課長(現製品安全管理課長が訓告処分。厳重注意の処分を、西村雅夫・元エネルギー庁公益事業部計画課長(現九州経済産業局長)と、深野弘行・保安院企画調整課長が受けた。

ISO認証を取得

サウルの東濃地科学センター

核燃料サイクル開発機構は九月二十六日、東濃地科学センターのISO14001の認証を取得したと発表した。

東濃地科学センターは、九月二十五日にISO審査機関である日本環境認証機

の青森県六ヶ所村において、今月二十九、三十日に開催される。日本は今回の協議で青森県の主催による共同評価のプロセスが成功裏に開始されたことについて、各国代表からは一致して楽観的な見通しが示されたという。

ITERシンポジウムが開かれた。今回の政府間協議は日本から参加した青森県の代表者は十月に予定されている政府間協議のメンバーの訪問に歓迎を表明した。次の数か月にわたって、政府間協議のメンバーと技術的な専門家が日本、スペイン、フランス、ロシアにおいて一連の会合を開き、サイト共同評価を来年の初めにも終了、共同実施協定の草案を二〇〇三年中頃に完成させることをめざしている。

総合防災訓練 日程が変更

11月7日実施

経済産業省原子力安全・保安院は九月二十七日、関西電力の大飯発電所実施を予定している「二〇〇二年度原子力総合防災訓練」の日程を変更した。新しい日程は十一月七日。

調査報告を踏まえた安全指針の見直しとして、火災防護に関する審査指針の改訂を決めた。

原子力安全基準専門部会が検討にあたり、九月二十日付けで回答を行っていた。今回の事故原因が破断した配管に滞留した水素の急速燃焼であったことから火災防護に関する指針等に

「深刻な問題が生じた」との認識を示した上で、再発防止に全力を注ぎ、信頼回復に努めたいとした。

初日の開催セッションでは、基調講演を行った鈴木篤之(原子力安全委員)はJCO事故以降、原子力防災等の対応につき同委員会の活動を中心に報告。また今回の東京電力の問題に関連して原子力発電設備の保守など経年変化を踏まえた運用の基準整備、実効的な安全管理のシステム構築等の課題に取り組みの必要性を示した。

航空機落下確率の 評価報告受ける

保安院

原子力安全・保安院は九月三十日、建設・運転中の原子力発電所を有する電力各社ともんじゅ等の研究炉を有する核燃料サイクル開発機構から、同施設への航空機落下確率の評価報告を受けた。同院では今年七月三十日付けで「実用発電用原子炉施設への航空機落下確率の評価について」を定め、既許可の商用炉と研究段階の炉について同規模の評価基準に基づく評価を要請していた。報告では、いずれの原子炉施設も、内規

国際ワークショップ

交換情報で安全なサイクル

NEA(国際原子力機関)が主催する核燃料サイクル安全ワークショップが、二日(東京)と一日(東京)の二日、東京港区の虎ノ門パスホテルで開かれ、核燃料サイクルの安全規制をめぐる日本、米国、英国、フランス等の状況が報告された。



に定められた標準的な手法を用いて評価を行った結果「想定される外部人為事象」として設計上考慮を要しないとしている十のマイナスイベント(回/年)を下回っているという。同院では、今後その内容の妥当性を精査する予定。

東電が役員人事、倫理担当設置

東京電力は九月二十五日に取締役会を開き、新社長に勝俣恒久副社長を、副社長に勝俣氏の社長就任は十五日付け、現社長の南直哉氏は十四日付けで顧問に就任する。

核燃料税引き 上げに同意

片山総務相

片山虎之助総務相は九月二十七日、福島県と石川県が申し入れていた原子力発電施設に対する核燃料税の税率引き上げに同意した。

このうち福島県は実効税率をほぼ二倍に引き上げる内容で、納税者である東京電力にとって、今後五年間に八十八億円の負担増になる。総務相は自治体の課税自主権を尊重する立場から申請通り認めたものだった。

platts
Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ヘッドライン (2002年9月26日号)

(日本)隠蔽問題、中部・東北・原電・日立・東芝に広がる
(ロシア)原子力発電公社、最古の原子炉運転延長を申請
(米国)「原発はジェット機にも耐える」とサイエンス誌に発表
(米国)エンタジー社、「廃炉義務交渉の余地なし」
(米国)NRC、原発を用いた軍事トリチウム生産を承認
(米国)NMC社、ポイントビーチ原発の上蓋取替を近く決定

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購入等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで
(TEL:03-3508-7930,FAX:03-3508-2094,e-mail:fukumoto@jaif.or.jp)

元気な地球も 人も地球も 電気なくちゃ エネルギーは

TOSHIBA

東芝の技術者一人ひとりのおもいは安心して暮らせる環境と本当に豊かな社会。私たちは21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力の開発に全力で取り組んでいます。

東芝の原子力事業部は 人間尊重を基本として 限りない技術革新を進めより良い地球環境の実現と社会の発展に貢献します。

株式会社 **東芝** 電力システム社 原子力事業部
〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1 TEL. 03(3457)3705
〈電力システム社のホームページ〉 <http://www3.toshiba.co.jp/power/>

米エネ省とUSSEC 遠心分離技術で協力協定

05年に次世代遠心機

総予算はUSSECが負担

米ウラン濃縮会社(US EOC)は九月十九日、ガス遠心分離法ウラン濃縮の先進的な技術研究開発で米エネ省(DOE)と協力協定を締結することになったと発表した。

この協定(CRADA)の有効期限は二〇〇七年六月までで、総予算の一億二千百万ドル(約百四十八億円)はUSSECが拠出することになる。DOE側からは、DOEの契約会社であるパッセル社が運営するオークリッジ国立研究所の技術スタッフに参加する予定。DOEが過去二十数年間に三

中国 秦山III-1が初臨界達成 同国初のCANDU炉

中国の秦山原子力発電所三期工事の1号機(七千七百八十八キワット、CANDU)が九月二十一日に初臨界を達成した。中国で商業用の重水炉が正式に起動したのは初めてのこと。

秦山第三原発有限公司の銭劍秋技師長は、「炉内の核分裂反応が生じている熱量はまだ小さいが、重水炉の重要な慣らし試験の一つが成功したこと」と言明した。秦山発電所の三期工事は中国とカナダが共同で進めているもので、第九次五年計画(九六〇〇年)の中で最も重要なプロジェクトと位置づけられている。炉寿命四十年で出力七千七百八十八キワットのCANDU6型炉を合計二基据えつける計画だ。

同会社の康日新会長兼社長も、「五十一か月の作業を経て、七十六項目の作業中すでに五十四項目が完了。臨界後は電力網接続

と全出力運転が残っているだけだ」と強調した。1号機の送電開始は今年十一月に予定されており、全出力運転は年末にも始まる見通し。同発電所で二基すべてが営業運転を開始すると年間総発電量は百億キワット時に達すると見込まれており、華東地区の電力不足緩和やおよび経済発展に寄与すると期待されている。

(中国通信)

を予定している商業規模の工場建設に必要なコストや性能、スケジュールなどの最新データを取得との考えを表明した。USSECはまた、商業規模の濃縮工場建設に必要となる一億二千万ドル(約百四十八億円)の投資および最高一億二千万ドル(約百四十八億円)までの財務保証する方針に「変更はない」と言明した。

同社のこれまでの投資総額は七千万ドルに上っている。なお、BPP社はカナダ原子力安全委員会(CNSC)の要求に従い、同社がブルース原子力発電所の運転認可を得るに足る財務条件を備えていることを証明する報告書を提出した。BPP社としては出資会社との関係

ブルース操業に出資継続

カメコ社 B E社の破綻受け

英国のブルース・パワー(BP)社に出資しているカナダのカメコ社は九月十日、BP社の親会社であるフリティッシュ・エナジー(BE)社が経営危機から英国政府に緊急資金援助を要請したのを受けて、「当社のBP社に対する出資意欲は揺らいでいない」との声明を発表した。

BPP社はカナダのオンタリオ・パワージェネレーション社とリース契約を結んで、ブルース原子力発電所(北写真)の四基を運転しているほか、A発電所の二基についても来年春に運転再開を計画。カメコ社はBP社に一五%出資する少数株主で、声明文では「BPP社に八二・四%出資しているBE社が経営破綻したことに伴って、BPP社のリスクの度合いは確かに二時的に上昇したが、当社のB

ロジックが開始すれば、建設・製作作業の契約に伴い地元では数百の雇用が創出されるほか、工場完成後も約五百の雇用が確保されたとの見通しを示した。

ロジックが開始すれば、建設・製作作業の契約に伴い地元では数百の雇用が創出されるほか、工場完成後も約五百の雇用が確保されたとの見通しを示した。



【九月二十五日】松木良夫
原子燃料を
共同で増産
旧ソ連3国

米国の環境保護庁(EPA)がまとめた報告内容を踏襲する結果になっており、温室効果ガス排出量は九九年レベルから二・五%上昇し、年間平均伸び率は九〇年代(一・三%)の約二倍に上がったと報告した。

EPAの分析は、昨年十一月に米国エネルギー省(DOE)のエネ情報

【九月二十五日】松木良夫
原子燃料を
共同で増産
旧ソ連3国

キューバがNPTに加盟へ
国際原子力機関(IAEA)のM・エルバラディ事務局長は九月十七日、キューバが核不拡散条約(NPT)に加盟する考えであり、ラテンアメリカ地域における核兵器非武装地帯を保証したトラテロルコ条約も批准すると発表したことを歓迎した。

同事務局長はキューバのNPT加盟意思表明により、地球全体の包括的な核不拡散体制確立にまた一歩近づいたと評価。同国がNPTの条項に従って出来るだけ早い時期にIAEAと包括的な保証措置協定を締結するよう希望すると述べた。

【九月二十五日】松木良夫
原子燃料を
共同で増産
旧ソ連3国

【九月二十五日】松木良夫
原子燃料を
共同で増産
旧ソ連3国

高品質への御信頼!

JIS-Z4810(放射性汚染防護用ゴム手袋)規定試験合格品
原子力関係作業用薄ゴム手袋

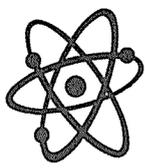
NEW プロテックス手袋

原子力分野をリードする防護用品の

株式会社コクゴ

〒101-8568 東京都千代田区神田富山町25番地
TEL03(3254)1342 FAX03(3252)5623

ElasiteC グローブボックス用グローブ



原子力産業新聞

2002年10月10日

平成14年(第2156号)

毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年前分金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
電話03(3508)2411(代表) FAX03(3508)2094

郵便振替00150-5-5895
ホームページ http://www.jaif.or.jp/

原産新聞編集グループ
電話03(3508)9027 FAX03(3508)2094

文科省・準備会議 二法人統合の検討を再開

文科省は七日、原子力二法人統合準備会議(「写真」を再開し、八月にまとめた基本報告へのパブリック・コメントを報告するとともに、今後の検討方法について議論を行った。内閣改造により、今回から座長が渡海副大臣に、副座長が大野大臣政務官に代わった。一方、八日開かれた原子力委員会では、二法人統合に関する同委としての考え方を、関係者から意見を聞くなどして年内にも最終案としてまとめる方針を確認した。

個別見直し作業開始



原子力委も年内に各論審議にむけ

この日の会合では、今後の二法人における個別事業の評価・見直しの論点整理・調査のため、秋山委員が中心となり、石井雅実・損害保険ジャパン企画開発部長、岡芳明・東大教授など九氏の支援・協力者が加わって作業を行うこととなった。次回会合までの約二か月の間に、二法人関係者や

日韓原産ミナ開

韓国 93%の設備利用率達成

日本原子力産業会議は韓国原子力産業会議と合同で、七日、八日の二日間、東京港区のアジア・ジュールホテルにおいて「第二十四回日韓原子力産業セミナー」(以下「セミナー」)を開催した。参加者は、韓国から加の二十七名をはじめ、日韓の原子力関係者約四百四十名が参加した。



日韓原子力産業セミナーで講演する韓国原子力産業会議事務局長の坂本裕

ほか、「電力市場の自由化と原子力発電の役割」、「使用済燃料・放射性廃棄物の処分場立地を巡る国民の理解と問題点」、「原子力発電所の建設・保守の技術向上」、「原子力発電所の定期安全レビュー」、「原子力発電所での最近のトラブルについて」など、日韓の原子力産業界が直面する問題について、講演や討論が行われた。また、ラジオアイソトープ(RI)や放射線利用に対する日韓の関心の高まりを受け、今回は並行セッションとして「RIの放射線の産業利用の最新動向」などのセッションが持たれた。

は、韓国で二五年間の原子力発電の平均利用率が八・五%で、近年横ばい

と現在・将来に実用性等の経済的・社会的意義を持つ可能性があるかを判断基準としている。プロジェクト型については、目的の実用性、開発目標の妥当性、費用対効果等。

また、経営・業務運営面での評価・見直しの視点としては、組織・運営面(経営理念、各事業の有機的連携等)、資源配分面(ミッ

この指針に対して委員からは、先に出された基本報告と文科省の具体案の間にギャップがあるとの指摘、プロセスの透明性のあり方を明確化するべきとの意見、二法人統合によるス

今後の研究炉の「ハナロ」やサイクロトロン利用を通じて、RIの生産・供給を強化していくと述べた。二日目は、日韓における最近の原子力発電所の主な事故・故障を発表するセッションが開かれ、韓国からは今まで詳細が明らかに

なに対し、韓国では九三・二%で上昇機運にあるなど、日本にとっても韓国から学ぶべきところが大きいと述べた。また、六月に日韓が共催したワールドカップを例に最近の日韓交流の成熟化を強調した。

韓国側を代表して挨拶に立った韓国原産の方國鎮・常任理事・事務局長は、世界的に原子力発電を見直す気運の中、韓国では十七基の原子力発電所を運転、総電力の三九%を発電しており、百四十万キロワット級標準型炉APR1400を開発し、二〇一五年までには十

事務局移転のお知らせ

日本原子力産業会議は左記の通り事務所を移転することになりましたので、お知らせいたします。十日(木)からの準備期間を経て、新事務所での業務開始は来週十五日(火)となります。

◇新住所 〒105-8605 東京都港区芝大門一丁目2番13号 第一丁子家ビル

◇電話番号 代表番号 03-5777-0756 総務本部 03-5777-0757

◇次回会合は十二月五日の予定で、個別事業の見直しについて審議される。

保安院、申告調査を開始

原子力安全・保安院は八日、原子力施設安全情報報告調査委員会の第一回会議を開催したことを明らかにした。

策企画本部、計画推進本部 03-5777-0706

0756 編集室 03-5777-0757

0755 広報・調査本部 03-5777-0759

なれ、原子力システム研究懇話会はこれまでと同様、虎ノ門の升本ビルとなります。

委員を佐藤一男・前原子力安全委員会委員長が中心で、委員には飯塚悦功・東大院教授、大橋豊彦・尚美学園大教授、久保恵一・公認会計士監査法人トーマツ代表社員、小林英男・東大院教授、近藤駿介・東大院教授、清水肇・弁護士、班目春樹・東大院教授、和気洋子・慶應大教授の八名が構成される。

京都で安全目標、パネル討論会(2面) 中間貯蔵施設の安全指針策定(2面) IEAが世界のエネルギー予測公表(3面) フィンランドで原発計画進展(3面) 東電問題、法制小委報告から(4面)

法定化、当面見送り

自主点検・検査の項目

文科省は七日に開催した第二回原子力安全規制等懇話会で、同省所管の研究炉などを保有する十七事業者に対して自主点検の自主点検等、安全規制の今後の対応を説明した。

電力の原子力発電所自主点検記録等の不正問題を受け、九月二日付けで自主点検記録等が適切に記録・報告されているかを総点検するように指示。同三十日まで、いずれも問題ないとの報告を受け、今後保安検査

等とその内容の妥当性を確認していく方針という。原子炉等規正法に基づく申告制度についても、暫定的な運用要綱を九月二十七日付けで定め、今後外部有識者等を入れた調査委員会を立ち上げる準備を進めていると説明した。

幅広い視野で原子力を捉える—業界唯一の総合情報誌

原子力eye

11月号 発売中!!
定価1,640円(税込)送料実費
年間購読料19,680円

緊急特集 “東電ショック”

I. 真の信頼・安心社会構築へ向けて
エネルギー政策の旗艦、「原子力丸」の構造解体図 本誌編集主幹 中英昌
/[インタビュー] 原子力保安体制の不合理的を現場だけに「しわ寄せ」しすぎているのではないのか? (財)原子力発電技術機構 技術顧問 石川迪夫氏/[特別寄稿] 不祥事再発防止を確実にするために—東京電力副社長辞任にあたって 榎本聡明

II. 「待たなし!コストダウン」メンテナンスの現場から

電力全面自由化時代へ「待たなし!コストダウン」—設備管理・メンテナンスの効率化が焦点に/原子力発電所のメンテナンス体制見直しの視点
日本原子力発電(株) 北村俊郎/米インダス・インターナショナルが日本の原子力市場に照準—設備管理(EAM)ソリューションを提案、旧体質に「一石」/米英の経験を生かし、電気事業完全自由化時代を勝ち抜く答えを提供できる
米インダス・インターナショナル社長兼CEO トーマス・マディソン氏/設備保全ビジネスの展望 電源開発(株) 田澤和之/米で注目される設備管理ソリューションの課題と展望 デロイト・トーマツコンサルティング 鴨志田 晃

[インタビュー・この人に聞く]
齋藤伸三氏(日本原子力研究所理事長)
二法人統合で研究開発の国際的中核機関に

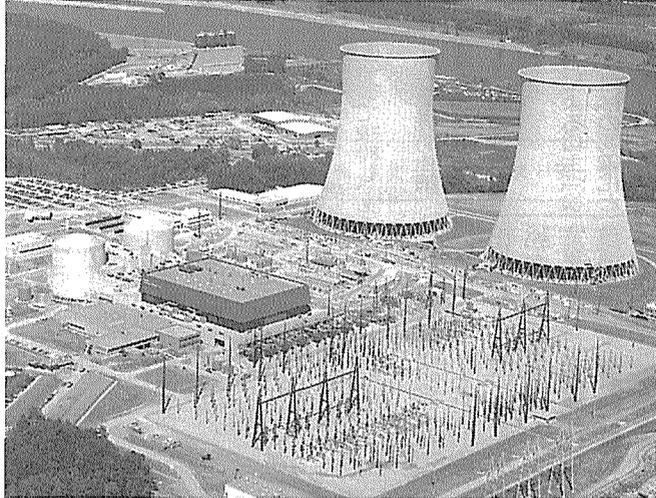
世界のエネルギー需給予測公表

2030年までに 総需要量は2/3増加

原子力の発電シェア、9%に低下へ

国際エネルギー機関（IEA）のR・プリドル事務局長は九月二十一日、大阪で開かれていた国際エネルギー・フォーラムで二〇〇二年版の「世界エネルギー予測」を公表。二〇三〇年までに世界のエネルギー総需要量は現在の三分の二増加するとの見通しを明らかにした。

同理事長はまず、世界は今後三十年間は豊かなエネルギー源に恵まれるものの、それらは利用し易く信頼性の高いエネルギー供給に結びつくよう加工しなければならず、エネルギー供給保証という点で確実に新たな懸念が生じてくると指摘。エネルギー消費は今後特に石油、それも少数の生産業者への依存度を高めていくと予想されるが、それらはいくつかは政治情が不安定な地域の業者だと強調した。こうした地域で採取したエネルギーを市場に送り込むには数兆円単位の投資が必要だが、世界ではまだ数多くの人が近代的なエネルギーから切り離された状態にあり、エネルギーの貧困が収束に向かっていると言いたいと同理事長は訴えた。また、多くの国で真剣に取り組んでいるにもかかわらず、地球環境に決定的な影響を及ぼす



CO2の排出量は今後とも増え続けると警告している。同理事長によると、大阪でのフォーラムはエネルギー供給国と消費国が建設的な対話を交わす機会とするのが目的の一つであり、IEAが二〇〇二年ごとにまとめている「世界エネルギー予測」にも、両者に対するメッセージが等しく込められている。データとしては現在から二〇三〇年までの世界のエネルギー需給予測や価格、取り引き、炭素排出量などの傾向について予測。今回は特に「エネルギーと貧困」に関する新章や中国のエネルギー供給保障策についての特別考察、さらには基本の予測シナリオとは別に、OECD加盟諸国が現在検討中のエネルギー効率改善政策および気候変動防止対策のすべてを採用した場合を前提とした「代替政策シナリオ」を提示しているのが特徴だ。同予測での主要なポイントには次の通り。

△基本の予測シナリオでは世界の一次エネルギー需要量は年率一・七%上昇していき、二〇三〇年には石油換算で年間百五十三億バレルに到達する。これら九割以上は化石燃料で賄われるが、中でもガスの消費量は二倍に膨らみ、エネルギー需要におけるガスのシェアは二〇%から二八%に上昇する見込み。

▽世界のエネルギー関係のCO2排出量は年率一・八%増加し、二〇三〇年には現在の七割増しの三百八十億トンに達すると予想される。途上国の排出シェアは三四%から四七%に急増し、中国だけで増加分の四分の一を占める計算。京都議定書に調印したOECD諸国の排出レベルは目標値を二九%上回る百二十五億トンになると考えられる。

△世界の一次エネルギー需要における原子力のシェアは二〇一〇年まで約七%に留まり、発電シェアも現在の一七%が二〇三〇年には九%程度に落ち込む見通し。ただし、アジアを中心にいくつかの国で発電容量が拡大すると予想される。

▽今後三十年間で最も需要が大きく増えると考えられるのは（主に途上国における）電力と輸送の二部門。輸送では年率二・一%、電力部門は二・四%という速度で増えていき、二〇三〇年時点の需要量は現在の倍になる見込みだ。

再処理のモラトリアム案を否決
スイス議会上院
スイス原子力協会が伝えるところによると、スイス議会上院は今年初頭、この提案を承認していた。今回の下院の否決を受けて、上院はこの問題について再び審議しなければならない見込みだが、既存の契約が完了した後の再処理を「完全に禁止」という政府提案を否定している点では両院とも見解が一致。また、次の三点でも両院は合意に達している。

①既存の原子力法同様、新しい原子力法でも現在国内で稼働する原子炉五基の運転寿命に一定の制限を設けない。②来年末までに国民投票にかけられることになっている反原子力請願二件は否決すべきであり、新たな原子力法はこれら二件への対抗提案と位置づけられるのが妥当。③スイスは使用済み燃料および放射性廃棄物をどこかに処分するという選択肢を維持。

一方、両院の間で今後の意見調整が必要な問題としては、①使用済み燃料/廃棄物の地層処分場関連認可で連邦政府の承認を地元自治当局が阻止する権限②再生可能エネルギー源開発支援のために原子力に課税するか否か—などがある。

根拠資金協力を得て、この五月に開設された。発電所の元従業員五千人を含む人口二万七千人の街スラプチュ市の失業問題は深刻。今後はまず失業者の連帯を高め、労働者の適正を調査し、その需要を評価するメカニズムを作る必要があるとしている。

この提案は二〇〇六年以降、新規再処理の十年間凍結を狙ったもので、全州議会上院は今年初頭、この提案を承認していた。今回の下院の否決を受けて、上院はこの問題について再び審議しなければならない見込みだが、既存の契約が完了した後の再処理を「完全に禁止」という政府提案を否定している点では両院とも見解が一致。また、次の三点でも両院は合意に達している。

①既存の原子力法同様、新しい原子力法でも現在国内で稼働する原子炉五基の運転寿命に一定の制限を設けない。②来年末までに国民投票にかけられることになっている反原子力請願二件は否決すべきであり、新たな原子力法はこれら二件への対抗提案と位置づけられるのが妥当。③スイスは使用済み燃料および放射性廃棄物をどこかに処分するという選択肢を維持。

一方、両院の間で今後の意見調整が必要な問題としては、①使用済み燃料/廃棄物の地層処分場関連認可で連邦政府の承認を地元自治当局が阻止する権限②再生可能エネルギー源開発支援のために原子力に課税するか否か—などがある。

根拠資金協力を得て、この五月に開設された。発電所の元従業員五千人を含む人口二万七千人の街スラプチュ市の失業問題は深刻。今後はまず失業者の連帯を高め、労働者の適正を調査し、その需要を評価するメカニズムを作る必要があるとしている。

この提案は二〇〇六年以降、新規再処理の十年間凍結を狙ったもので、全州議会上院は今年初頭、この提案を承認していた。今回の下院の否決を受けて、上院はこの問題について再び審議しなければならない見込みだが、既存の契約が完了した後の再処理を「完全に禁止」という政府提案を否定している点では両院とも見解が一致。また、次の三点でも両院は合意に達している。

①既存の原子力法同様、新しい原子力法でも現在国内で稼働する原子炉五基の運転寿命に一定の制限を設けない。②来年末までに国民投票にかけられることになっている反原子力請願二件は否決すべきであり、新たな原子力法はこれら二件への対抗提案と位置づけられるのが妥当。③スイスは使用済み燃料および放射性廃棄物をどこかに処分するという選択肢を維持。

一方、両院の間で今後の意見調整が必要な問題としては、①使用済み燃料/廃棄物の地層処分場関連認可で連邦政府の承認を地元自治当局が阻止する権限②再生可能エネルギー源開発支援のために原子力に課税するか否か—などがある。

根拠資金協力を得て、この五月に開設された。発電所の元従業員五千人を含む人口二万七千人の街スラプチュ市の失業問題は深刻。今後はまず失業者の連帯を高め、労働者の適正を調査し、その需要を評価するメカニズムを作る必要があるとしている。

この提案は二〇〇六年以降、新規再処理の十年間凍結を狙ったもので、全州議会上院は今年初頭、この提案を承認していた。今回の下院の否決を受けて、上院はこの問題について再び審議しなければならない見込みだが、既存の契約が完了した後の再処理を「完全に禁止」という政府提案を否定している点では両院とも見解が一致。また、次の三点でも両院は合意に達している。

①既存の原子力法同様、新しい原子力法でも現在国内で稼働する原子炉五基の運転寿命に一定の制限を設けない。②来年末までに国民投票にかけられることになっている反原子力請願二件は否決すべきであり、新たな原子力法はこれら二件への対抗提案と位置づけられるのが妥当。③スイスは使用済み燃料および放射性廃棄物をどこかに処分するという選択肢を維持。

新規炉の入札要件公表

フィンランド100〜160万キロワットの軽水炉

今世紀末までの操業開始を目標に国際競争入札の第一段階に取りかかったこととなる。同社のM・パウヴォ社長は、「市場では我が国の厳しい安全要求項目を満たせる炉型が多数入手可能のため、さまざまな代替案が考えられ、完成品のタービンキー契約に限らず原子炉部分のみ、あるいはタービン系だけ数社から購入するということも可能だ」とコメント。TVOとしては出力百〜百六十万キロワットの軽水炉を希望していることを明らかにしている。

今後の予定としては、来春から入札書類の評価を始めることにも、来年末をメドにオルキオとロピヴィサのどちらをサイトに選択するかや炉型を決定。建設認可を政府に申請するという計画だ。パウヴォ社長はまた、新規計画のために新たな求人を開始したと発表。既存原子炉の操業と新規炉の建設を別部門で運営

再処理のモラトリアム案を否決

スイス議会上院

この提案は二〇〇六年以降、新規再処理の十年間凍結を狙ったもので、全州議会上院は今年初頭、この提案を承認していた。今回の下院の否決を受けて、上院はこの問題について再び審議しなければならない見込みだが、既存の契約が完了した後の再処理を「完全に禁止」という政府提案を否定している点では両院とも見解が一致。また、次の三点でも両院は合意に達している。

チェルノブイリ発電所 元従業員の救済

九月二十三日 松本良夫

【九月二十三日 松本良夫】元チェルノブイリ原子力発電所従業員再就職などに関するスラプチュ市・市民相談センターが、日本政府の草の

この提案は二〇〇六年以降、新規再処理の十年間凍結を狙ったもので、全州議会上院は今年初頭、この提案を承認していた。今回の下院の否決を受けて、上院はこの問題について再び審議しなければならない見込みだが、既存の契約が完了した後の再処理を「完全に禁止」という政府提案を否定している点では両院とも見解が一致。また、次の三点でも両院は合意に達している。

①既存の原子力法同様、新しい原子力法でも現在国内で稼働する原子炉五基の運転寿命に一定の制限を設けない。②来年末までに国民投票にかけられることになっている反原子力請願二件は否決すべきであり、新たな原子力法はこれら二件への対抗提案と位置づけられるのが妥当。③スイスは使用済み燃料および放射性廃棄物をどこかに処分するという選択肢を維持。

一方、両院の間で今後の意見調整が必要な問題としては、①使用済み燃料/廃棄物の地層処分場関連認可で連邦政府の承認を地元自治当局が阻止する権限②再生可能エネルギー源開発支援のために原子力に課税するか否か—などがある。

根拠資金協力を得て、この五月に開設された。発電所の元従業員五千人を含む人口二万七千人の街スラプチュ市の失業問題は深刻。今後はまず失業者の連帯を高め、労働者の適正を調査し、その需要を評価するメカニズムを作る必要があるとしている。

この提案は二〇〇六年以降、新規再処理の十年間凍結を狙ったもので、全州議会上院は今年初頭、この提案を承認していた。今回の下院の否決を受けて、上院はこの問題について再び審議しなければならない見込みだが、既存の契約が完了した後の再処理を「完全に禁止」という政府提案を否定している点では両院とも見解が一致。また、次の三点でも両院は合意に達している。

①既存の原子力法同様、新しい原子力法でも現在国内で稼働する原子炉五基の運転寿命に一定の制限を設けない。②来年末までに国民投票にかけられることになっている反原子力請願二件は否決すべきであり、新たな原子力法はこれら二件への対抗提案と位置づけられるのが妥当。③スイスは使用済み燃料および放射性廃棄物をどこかに処分するという選択肢を維持。

一方、両院の間で今後の意見調整が必要な問題としては、①使用済み燃料/廃棄物の地層処分場関連認可で連邦政府の承認を地元自治当局が阻止する権限②再生可能エネルギー源開発支援のために原子力に課税するか否か—などがある。

根拠資金協力を得て、この五月に開設された。発電所の元従業員五千人を含む人口二万七千人の街スラプチュ市の失業問題は深刻。今後はまず失業者の連帯を高め、労働者の適正を調査し、その需要を評価するメカニズムを作る必要があるとしている。

この提案は二〇〇六年以降、新規再処理の十年間凍結を狙ったもので、全州議会上院は今年初頭、この提案を承認していた。今回の下院の否決を受けて、上院はこの問題について再び審議しなければならない見込みだが、既存の契約が完了した後の再処理を「完全に禁止」という政府提案を否定している点では両院とも見解が一致。また、次の三点でも両院は合意に達している。

NUTEC 明日の原子力のために

先進の技術で奉仕する

- 機器・設備の除染・解体・撤去
- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の設計・製作
- 放射線計測器の点検・校正
- 環境試料の分析・測定
- 各種コンピュータのメンテナンス

原子力技術株式会社

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

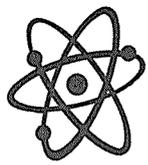
本社 茨城県那珂郡東海村村松1141-4
TEL 029-282-9006

東海事業所 茨城県那珂郡東海村村松4-33
TEL 029-283-0420

東京事務所 東京都港区南青山6-8-15
J-HOUSE 101A
TEL 03-3498-0241

テクニカルセンター 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19
TEL 029-270-3631

科学技術庁溶接認可工場
2安(原規)第518号/2安(核規)第662号



原子力産業新聞

2002年10月17日
平成14年(第2157号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙)
(購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号
電話03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760

第一丁子家ビル 郵便振替00150-5-5895
ホームページ http://www.jaif.or.jp

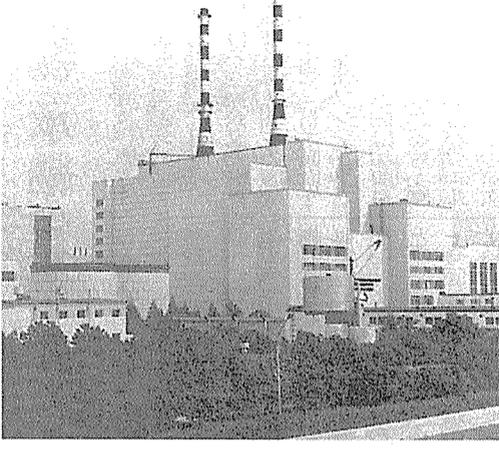
原産新聞編集グループ
電話03(5777)0755 FAX03(5777)0758

サイクル機構、ロシアと 核解体プル協力が成功裏に

技術的・経済的 成立性を確認 フルMOX炉心 の評価終了 BNL-600使い研究

核燃料サイクル開発機構は、ロシアの余剰核兵器解体プルニウム処分協力として実施してきた、解体プルニウムをロシアの高速炉BNL-600(写真)を用いて燃焼処分するための共同研究「BNL-600(全)MOX炉心の技術・コスト評価」を、九月末までに終了した。同機構は年間約一・三兆の解体プルニウム処分技術の成立性・経済性が確認されたとしている。

ロシア余剰核兵器解体プルニウム処分協力について、サイクル機構が、一九九九年五月よりロシア余剰核兵器解体プルニウムからバイバック燃料製造法を用いて、ウラン・プルニウム混合酸化物(MOX)燃料を製造し、ロシアの高速炉BNL-600を利用して燃焼処分を行う方法(BNL-600バイバック燃料オプシオン)について、ロシアの研究所と共同研究を実施してきた。バイバック燃料製造法は、製造コストが従来のペレット燃料と比べて安価なことから、将来



PBNCに視察団 原産展示にも四社が参加

日本原子力産業会議は、十月二十一日から二十五日に中国の深圳で開催される第三十三回環太平洋原子力会議(PBNC 2002)に、中本からは、電事連、サイクル機構、三菱重工、東芝の各社が出展する。



PBNC会場の五洲賓館

燃料サイクル開発機構副理事長を団長とする十一名の参加視察団を派遣する。一行はPBNCに参加、中国側要人と会談するほか、広東大亜湾原子力発電所、四川省成都の核動力研究設計院や梁山濃縮工場などを訪問の予定。

「信頼回復へ 全力で取組」 勝俣東電新社長が就任

十五日付で就任した東京電力の勝俣恒久社長は、同日就任にあたって「マイナスからの出発となるが、私の好きな言葉のひとつに『Tomorrow is another day』(希望を捨てるな)という言葉がある。希望を捨てずに、もう一度初心に立ち返って、立地地域の方々やお客様、株主の皆様から、再度『お前たちなら任せられる』と信じていただけるような東京電力に再び生まれ変わりを、二十一世紀においても発展し続ける企業をめざして社員共々全員で取り組んでまいります』とのコメントを発表した。

「信頼回復へ 全力で取組」 勝俣東電新社長が就任

勝俣東電新社長が就任十五日付で就任した東京電力の勝俣恒久社長は、同日就任にあたって「マイナスからの出発となるが、私の好きな言葉のひとつに『Tomorrow is another day』(希望を捨てるな)という言葉がある。希望を捨てずに、もう一度初心に立ち返って、立地地域の方々やお客様、株主の皆様から、再度『お前たちなら任せられる』と信じていただけるような東京電力に再び生まれ変わりを、二十一世紀においても発展し続ける企業をめざして社員共々全員で取り組んでまいります』とのコメントを発表した。

電力市場、制度設計へ 総合資源エネルギー調査会基本問題小委が始動

総合資源エネルギー調査会基本問題小委員会(委員長 植草益・東洋大学教授)が十一日始動し、今後の電気事業制度あり方に関する詳細設計の審議に着手した。設置した二つのワーキンググループ(WG)とともに検討事項

電力市場、制度設計へ 総合資源エネルギー調査会基本問題小委が始動

総合資源エネルギー調査会基本問題小委員会(委員長 植草益・東洋大学教授)が十一日始動し、今後の電気事業制度あり方に関する詳細設計の審議に着手した。設置した二つのワーキンググループ(WG)とともに検討事項

市民との懇談会、 11月下旬に開催へ 原子力委員会

原子力委員会は十五日、市民との懇談会の場を十一月下旬にも都内で開催する方向を確認した。

発行日変更 のお知らせ

次号の原子力産業新聞は「原子力の日」特集号となります。そのため、発効日が十月二十六日(土)となりますので、ご了承下さい。

酸化物への転換工程が簡略化でき、燃料加工・製造が簡素なバイバック燃料製造法の経済性が確認されたもの。そのほか、炉心の改造費一千万円などを含め、ハイブリッド炉心からフルMOX炉心化コストは総額約二億(ロシア価格)と評価されているという。

成で、年間約一・三兆トンのプルニウムを処分できる見通しが示された。また、バイバック燃料の製造施設は、トムスクに建設することを想定して予備的設計が行われ、建設費は一・三兆/年規模で一億七六〇〇万という結果を得た。

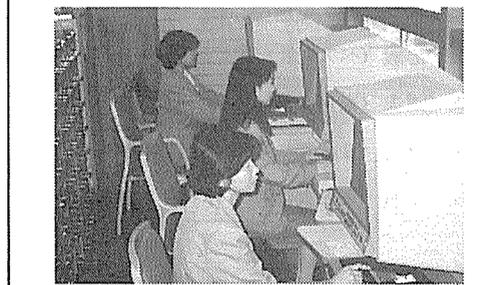
このほか、米・ロシアのペレット燃料建設費評価(二・八兆/年規模で約六億)に比べると安価で、

を整理や、安定供給の確保、国際的水準に合った制度設計めざして検討を進める。WGは近く始動し、小委で二グループの検討を踏まえて自由化スケジュールを検討し、十二月初旬には分科会に報告する予定。市場環境整備WGでは卸電力取引市場、送配電部門の公平性・透明性の確保措置等の検討課題を審議、系統利用制度WGでは供給区域を越えるために課金する方式の解消に必要な代替措置等の検討を行う。

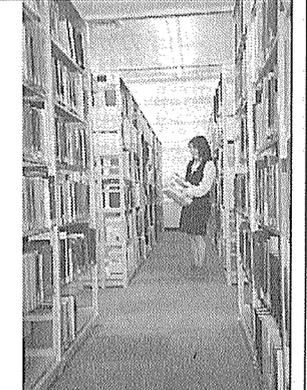


JAIFビル

原子力文献サービスのエキスパート



*文献複写 原子力関連文献の複写サービス
*INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。
*原子力資料速報 最新のレポート・雑誌目次を紹介いたします。



米 国 2大学で原子力コース新設

南カロライナ州 学位の取得が可能 イナ州

DOE「国家エネ政策の支援に有効」

米国のエネルギー省(DOE)のS・エイブラハム長官は8日、米サウスカロライナ州の二つの大学で学位生と大学院生を対象とする原子力工学プログラムが新設されたことに歓迎の意を表明した。

原子力工学で学位が取得できるコースが米国の大学で新設されたのは過去二十余年の間で初めてのこと。サウスカロライナ州立大学(SCSU)とサウスカロライナ大学(USC)ではすでに新コースの設置について同州・高等教育委員会の承認を得ている。同州はもとより、原子力開発利用に深く係わる地域で、州内にはすでに七つの商業炉が稼働するほか、商業用原子燃料加工施設や低レベル放射性廃棄物処分施設、DOEのサバンナリバー施設が立地。DOEとしてもSCSUが工学技術に関する履修プログラムを原子力工学関連のものに移行させるのを支援するため、毎年十二〜十四名の学生を対象とする奨学金などの形で二〇〇〇年以降、すでに六十万ドルに及ぶ補助金を交付している。

エイブラハム長官は、これら二大学による決定は米国の国家エネルギー政策を

コースでは、原子炉の設計や安全、材料などの一般分野における研究で理学修士号と工学修士号、および博士号の取得が可能。初年度分として十五名の大学院生が、USCは来年度以降、約三十名の希望者を募りたいとしている。

一方、USCが新設した

「閉鎖はEU加盟後」

ガリア・ピア・レビユーを要請

ブルガリアの原子力規制当局が三日に伝えたところによると、同国議会は二日、「コスロイ原子力発電所3、4号機はブルガリアがEU加盟後に閉鎖する」との宣言に署名した。

ブルガリアの原子力規制当局が三日に伝えたところによると、同国議会は二日、「コスロイ原子力発電所3、4号機はブルガリアがEU加盟後に閉鎖する」との宣言に署名した。

操業認可取消し判決

加・連邦裁判所 ウラニウム製錬施設で

カナダの連邦裁判所は九月二十六日、コジエマ・リソニズ社が中心となってカナダのサスカチワン州で操業しているマクリン

この訴訟は環境保護団体

講演した同国のM・コバシエフ・エネルギー相は、コスロイ原子力発電所の閉鎖を巡るブルガリアとEU間の長期にわたる話し合いは技術的な観点ではなく政治的な面から論じられていると批判。EUとの加盟交渉が終了してしまいう前に十五のEU加盟国の委託による一技術的な事実に関する相互レビューが必要だと訴えた。同相はまた、このレビューの結果は国際原子力機関(IAEA)が六月に実施した同発電所の安全審査の結果を再確認することになるとの指摘。IAEAの原子炉施設安全部長はこの審査で、同発電所の対象炉が最新の安全基準に準拠しており高い安全レベルを達成している点を保証していた。

コスロイ1、2号機については、すでに九九年の

同発電所の安全審査の結果を再確認することになるとの指摘。IAEAの原子炉施設安全部長はこの審査で、同発電所の対象炉が最新の安全基準に準拠しており高い安全レベルを達成している点を保証していた。

同発電所の安全審査の結果を再確認することになるとの指摘。IAEAの原子炉施設安全部長はこの審査で、同発電所の対象炉が最新の安全基準に準拠しており高い安全レベルを達成している点を保証していた。

仏メロックスMOX製造工場 容量拡大で公聴会開催へ カダラッシュ工場は03年に閉鎖

フランスの原子力安全・放射線防護総局(DGSN)

同総局長によると、メロックス工場の生産能力拡大にともない耐震対策の不備が指摘されていたカダラッシュのMOX製造工場は二〇〇三年初頭に閉鎖することになるといわれている。DGSN Rとしてはメロックス工場を拡張した際の安全性についてはコジエマ社の申請に異議はないものの、承認に向けた手順の第一段階として公聴会の開催が必要である点を強調。手続きに遅延



が生じた場合でもカダラッシュ工場の閉鎖時期に変更はないとの認識を表明している。また、コジエマ社としては将来、同工場の生産量を最終的に百九十五ト/年を拡大する認可を申請する計画だとしている。

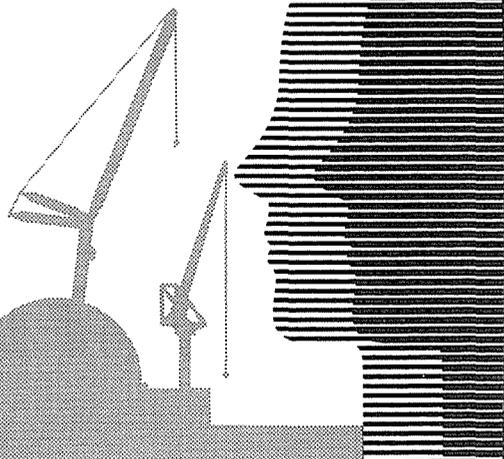
同発電所の安全審査の結果を再確認することになるとの指摘。IAEAの原子炉施設安全部長はこの審査で、同発電所の対象炉が最新の安全基準に準拠しており高い安全レベルを達成している点を保証していた。

同発電所の安全審査の結果を再確認することになるとの指摘。IAEAの原子炉施設安全部長はこの審査で、同発電所の対象炉が最新の安全基準に準拠しており高い安全レベルを達成している点を保証していた。

同発電所の安全審査の結果を再確認することになるとの指摘。IAEAの原子炉施設安全部長はこの審査で、同発電所の対象炉が最新の安全基準に準拠しており高い安全レベルを達成している点を保証していた。

エネルギー産業を通じて 社会に技術で貢献する。

- 営業品目
火力・原子力発電プラント
石油・化学・製鉄プラント
各種産業機械、環境対策機器
上記設備の設計、建設、電気・計装工事及びメンテナンス



日本建設工業株式会社 <http://www.nikkenko.co.jp>
本社 東京都中央区月島四丁目12番5号 TEL03(3532)7151(代)
神戸支社 兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番16号(菱典ビル内) TEL078(681)6926(代)

放射線利用事業の振興と 原子力技術交流推進のために

◆放射線・原子力利用の普及事業

- ・技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
- ・「放射線プロセスシンポジウム」・「原子力体験セミナー」等の開催
- ・放射線利用技術・原子力基礎技術の移転

◆技術サービス事業

- ・放射化分析：極微量成分の同定・定量
- ・ガンマ線・電子線照射：材料の特性試験、材料改質
- ・中性子照射：シリコンの半導体化

◆原子力技術の国際交流推進事業

- ・「原子力安全セミナー」の開催、技術者の交流等

(財)放射線利用振興協会

<http://www.rada.or.jp>

本部・東海事業所：〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)9533
高崎事業所：〒370-1207 群馬県高崎市綿貫町1233 TEL027(346)1639
国際原子力技術協力センター：〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)6709

宇宙科学研 耐放射線半導体素子を開発

九千年に一回の確率

エラー発生 重工と共同で高性能化

宇宙科学研究所は十一日、LSIの高速化・低消費電力化が期待されている最先端の民生SOI(Silicon On Insulator)プロセスを用いて、ソフトエラー(放射線によるビット反転エラー)発生確率が極めて低い百二十八ビットSRAMの開発に世界で初めて成功した。このSRAMはSOI構造の採用と回路上の工夫によりソフトエラー発生率の低い値LLET(荷電粒子が半導体に与えるエネルギー量で表す)が四十五MeV(略/cm)以上(民生品の約二十倍)と高いうえ、シングルベントラッチアップ(放射線により過大電流が流れて永久損傷になる可能性があるエラー)という別の障害が全く起らないという特性を持つ。このしきい値LLET値から推定される静止軌道上でのソフトエラー発生確率は、約九千年に一回と極めて小さい。宇宙用部品においては、宇宙放射線によるソフトエラーが深刻な問題であることが知られて

いる。一方、微細化の進む民生部品においても、部品内部の不純物材料から発生する放射線問題に加え、地上に降り注ぐ宇宙線中性子シャワーの問題が顕在化して、航空機だけでなく、インフラサーバー等IT基盤技術におけるソフトエラーの問題が危惧されている。この開発は長年、自動車・建設機械・原子力機器等の耐環境性・高信頼性が要求されるエレクトロニクス

製品を製造している三菱重工名古屋誘導推進システム製作所のSOI技術をベースに、宇宙科学研究所の耐放射線化技術を加することで成功した。その結果、高信頼性が要求される民生産業機器用メモリのソフトエラー問題と共に、宇宙トエラー問題と共々、宇宙機(衛星)搭載用メモリのソフトエラー問題を同時に解決した。

現在、海外にも放射線に強いSOI素子はあるが、民生技術より数世代遅れた専用のファウンドリーでしか作れない。一方海外メーカーが作った最先端の民生用SOI素子は放射線に対する考慮が全くないので、放射線耐性が低いことが明らかになっている。さらに冷戦が終り宇宙用の最先端部品を入手することは世界的に難しくなっている。この状況下で宇宙科学研究

所の耐放射線化技術と日本の民生の最先端SOI技術の協調により宇宙用部品を安価に開発すれば、日本の戦略的部品となりうることを考えている。同SOI技術を

第一回取り替え燃料が女川3に東北電力の女川3号機(BWR、八十二万五千kW)に十日、第一回の取替燃料(集合体数量百二十二体)が茨城県の東海村に

ある原子燃料工業東海事業所から輸送された。輸送は約十十五分積みトラック十一台で輸送された。今回運び込まれた燃料は第一回定期検査時に取替燃料として使用するもの。する事項に該当しないという。

幌延の調査で試験掘削を開始 サイクル機構

核燃料サイクル開発機構は十日から幌延深地層研究計画「平成十四年度調査研究計画」に基づく、試験掘削(リンク)調査のための試験掘削を開始した。また、研究所設置地区およびその周辺地区において、表層水理調査、地下水の水圧・水質観測を開始することになっている。なお、先月十八日から日DB-1孔で実施してきた岩盤力学測定装置の性能試験については、五日までに終了した。

原子力の翻訳・通訳はBLCへ

BLC

btc@bayarea.co.jp
東京 ☎03-3518-0950
大阪 ☎06-6264-2345

「原子力の日」ポスター決まる

地球との共存「前面に

文科経済 文部科学省と経済産業省は四日、今年度「原子力の日ポスターコンクール」の審査結果を発表した。九回目となる今回は、子供部門千四百五十点、一般

部門千六百五十点の応募に加え、学校参加特別賞に、小学校三百十五校、中学校百九十校の応募があったとい

う。その多数の応募の中から、文部科学大臣賞を受賞

した兵庫県の小学生、濱崎(はまさき)航貴(こうき)さん(九歳)の作品(写真上)。また一般部門からは福岡県の中学生、今吉(いまよし)絵馬(えま)さん(十四歳)の作品(写真下)。

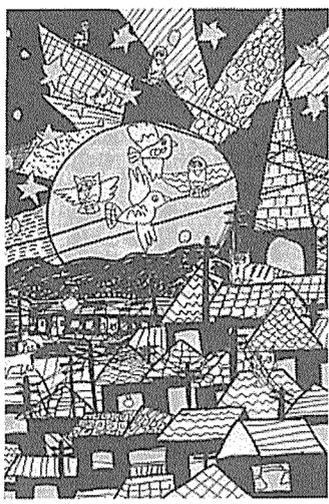
両作品について、審査委員を務めたグラフィックデザイナーの永井一正氏は「二十一世紀は、地球自体を一つの生態系としての生き物として捉え、そこに生きる我々は地球と共存し、エネルギーを大切に使用していかなければいけない」という基本があると思う。

(今回の受賞作品は)地球と共存していかうという姿勢が、よく感じられる作品。これらの作品は、今後、

原子力をもう一度考え直すきっかけになるものと思う」と評している。

また、子供部門から優秀賞一点・佳作四点が、一般部門から優秀賞一点・佳作三点が選ばれたほか、学校参加特別賞として、愛知県尾張旭市立旭(あさひ)小学校と、青森県八戸市立北陵(ほくりょう)中学校が、それぞれ選ばれている。

なお、濱崎さんと今吉さんの作品は、「未来」と「安全 原子力」というキーワードを入れ、



「原子力の日ポスター」として、全国の主な新聞に掲載される他(全国の主な駅車内広告に掲載され、さらに全国の小・中・高等学校、図書館、自治体、関係機関等に送付される。

「問題なし」と確認

島根1のシュラウド調査

中国電力は八日、島根原子力発電所1号機のシュラウド超音波探傷検査記録等に係る調査の結果を発表した。今月四日、同社に対し、以前、島根原子力発電所1号機のシュラウド点検作業で、超音波探傷検査により傷を発見していたのではないかと、シュラウドサポートおよびシュラウドサポートの原子炉圧力容器取付け部にもひびがあるのではないかとこの問い合わせがあったことを受けて調査した。同社は、超音波探傷検査を実施した第十八回定期検査(平成六年)に関する同社と超音波探傷検査を担当した会社が保有する工事記録等の調査や同社の原子力安全管理委員会による関係書類のチェック、関係者からの事情聴取を実施。その結果、超音波探傷検査の記録は、傷によるものではなく溶接境界面または溶接金属内部からのエコー(溶接部分の金属組織の違いや形状の違い等に起因したものであり、問題がなかった)を確認したとしていたことを確認した。また、シュラウドサポートおよびシュラウドサポートの原子炉圧力容器取付け部については、第二十二回定期検査(平成十二年)で実施したシュラウド取替工事において目視検査を行い、異常がなかったことを点検記録により確認した。両方の事実ともに国に報告

保安院、九基の定検結果を報告

原子力安全・保安院は十日、敦賀1号機や女川2号機など九基の原子力発電所の定期検査に関する報告をまとめ、原子力安全委員会に報告した。うち女川2号機で、原子炉起動前のパトリール中に復水流計配管付け根部からの水漏れを発見。また志賀1号機で、並列後の調整運転中、原子炉冷却材再循環ポンプ(A)号機の軸振動が高くなったので点検・調整のため原子炉を停止した。それ以外の検査対象設備については外観、分解、漏えい、機能・性能等の検査を実施した結果、次の事項を除いて異常は認められなかった。

自主点検調査で社外評価機関を開始 日本原子力発電

日本原子力発電は十日、東京電力の原子力発電所自主点検記録等不正問題を受けて、自主点検作業の適切性確保に関する総点検にあたり、社外第三者評価機関を設置、始動した。

始動した「自主点検調査に関する顧問会議」は石川迪夫・原子力発電技術機構特別顧問や泉孝一・福井放送常務ら五名の有識者で構成、今後検討を進めていく予定。

優れた技術と品質

80年の豊富な実績

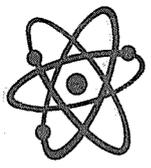
ヨシサワラ株式会社

●お問合せは

営業部
千葉県柏市新十番地17番地1 ☎277-0804 ☎04(7131)4121(代)
☎04(7133)8384(直)

原子力関連設備の計画・設計・製作・据付工事
放射線遮蔽機器・遮蔽工事
原子力関係各種機器装置
RI・核燃料施設の機器装置
RI・核燃料取扱・輸送機器
放射性廃棄物処理装置
放射光関連機器
遮蔽ハッチ・X線シャッター
スリット・ストップ・コリメータなど
鉛製品製造販売

SPring-8ビームラインハッチ



原子力産業新聞

2002年10月26日

平成14年 (第2158号)

毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号 第一子家ビル 郵便振替00150-5-5895 / 原産新聞編集グループ

電話03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp

電話03(5777)0755 FAX03(5777)0758

米朝合意の行方焦点に
米朝合意の行方焦点に
米朝合意の行方焦点に

北朝鮮がウラン濃縮で核開発 「中止へ国際圧力を」

米朝合意の行方焦点に

米朝合意の行方焦点に
米朝合意の行方焦点に
米朝合意の行方焦点に

米朝合意の行方焦点に
米朝合意の行方焦点に
米朝合意の行方焦点に

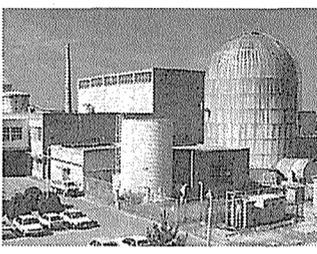
北朝鮮の核開発をめぐる経緯

| | |
|---------|---------------------------|
| 1974年9月 | 北朝鮮、IAEA加盟 |
| 85年12月 | 北朝鮮、NPT加盟 |
| 92年1月 | IAEAと保障措置協定調印 |
| 92年4月 | 保障措置協定批准 |
| 93年3月 | 北朝鮮がNPT脱退を表明 |
| 93年6月 | 米朝協議第一ラウンド開始 |
| 94年2月 | 北朝鮮がNPT脱退の留保を宣言 |
| 94年3月 | IAEA査察を実施 |
| 94年3月 | 国連安保理、完全査察受け入れを求める議長声明 |
| 94年6月 | IAEA特別査察受け入れ要求決議の採択 |
| 94年7月 | 北朝鮮がIAEAから脱退 |
| 94年7月 | 米カーター元大統領、北朝鮮を訪問、金日成主席と会談 |
| 95年10月 | 米朝間で「枠組み合意文書」に署名 |
| 95年3月 | 日米韓が「KEDO」を設立 |
| 95年12月 | KEDOと北朝鮮の間で軽水炉提供協定調印 |
| 96年3月 | 韓国電力公社を軽水炉供給の主要契約者に選定 |
| 97年8月 | KEDOプロジェクト起工式 |
| 98年7月 | 北朝鮮、重油供給の遅れが続けば核開発凍結解除と警告 |
| 99年5月 | 日本政府とKEDOとの資金供与に関する協定署名 |
| 2002年8月 | KEDOプロジェクトが本体着工 |

米朝合意の行方焦点に
米朝合意の行方焦点に
米朝合意の行方焦点に

JPDRが初の廃止届

日本原子力研究所



解体前(上)と解体後(下)のJPDR

「先駆者」の役目終え
運転・解体で貴重なデータ
日本原子力研究所は十七日、東海研究所(茨城県東海村)の動力試験炉「JPDR」(BWR、一万二千五百キロワット)について、廃止届を遠山文部科学相に提出した。実際に発電が行われた原子炉で廃止届が出されたのは、わが国では初めてのこと。一九六三年十月二十六日にわが国で初めて原子力発電に成功し、「原子力の日」制定のきっかけとなった同炉は、二十一世紀二回目の記念すべき日と前後して、その役目を完全に終えることになる。



同炉はすでに、一九八六年度に廃止届を出した。今年度に行われた「解体実地試験」により、すべての施設の解体撤去は完了しており、現在跡地は整地され、敷地は開放されている。今回廃止届が提出されたこと、文部科学省は今後、廃止措置が適正に行われたかどうかの確認を実施。なお確認後の跡地については同省では現在、原子炉等規制法の対象外とするかどうかを検討中という。

ソウルでFNCA大臣会合
原子力委員会は、三十一日、韓国ソウル市で第三回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)大臣級会合を開催する。同会合は韓国科学技術省との共催によるもので、「次世代のための原子力」を共同テーマとし、「原子力分野での人材養成」と「持続可能な発展と原子力のトピックス」について意見交換を行う。

立地会議、24市町村を指定
政府は十八日、文部科学相、経済産業相ら関係閣僚で構成される原子力立地会議(議長・小泉純一郎首相)を、首相官邸で開催。石川、静岡、大阪、佐賀の四府県の関係市・町を、新たに国の支援地域に指定した。また石川県の志賀町、静岡県の浜岡町、大阪府の熊取町、佐賀県の玄海町をはじめとする、四府県の二十四の市と町について、新たに国の支援地域に指定することを決定した。

「核開発の放棄を求め」
29日、日朝交渉再開
政府は、二十九、三十日の両日、マレーシアのクアラ Lumpurで日朝国交正常化交渉を再開。核問題やミサイル問題を含む安全保障問題の解決のため、日朝安全保障協定の締結を求めていることを明らかにした。

「国際原子力会議」を開催
マレーシア
マレーシア原子力庁(MINT)は、国際原子力機関(IAEA)とアジア原子力協力フォーラム(FNCA)の協賛で、十五日から参加者四百人の「国際原子力会議」を開催。マハティール首相が開会の挨拶(「写真」)をするなど、国を上げての会議で、日本からも十名以上が参加した。モギー・エネルギー通信

「核開発の放棄を求め」
29日、日朝交渉再開
政府は、二十九、三十日の両日、マレーシアのクアラ Lumpurで日朝国交正常化交渉を再開。核問題やミサイル問題を含む安全保障問題の解決のため、日朝安全保障協定の締結を求めていることを明らかにした。

「核開発の放棄を求め」
29日、日朝交渉再開
政府は、二十九、三十日の両日、マレーシアのクアラ Lumpurで日朝国交正常化交渉を再開。核問題やミサイル問題を含む安全保障問題の解決のため、日朝安全保障協定の締結を求めていることを明らかにした。

「国際原子力会議」を開催
マレーシア
マレーシア原子力庁(MINT)は、国際原子力機関(IAEA)とアジア原子力協力フォーラム(FNCA)の協賛で、十五日から参加者四百人の「国際原子力会議」を開催。マハティール首相が開会の挨拶(「写真」)をするなど、国を上げての会議で、日本からも十名以上が参加した。モギー・エネルギー通信

「核開発の放棄を求め」
29日、日朝交渉再開
政府は、二十九、三十日の両日、マレーシアのクアラ Lumpurで日朝国交正常化交渉を再開。核問題やミサイル問題を含む安全保障問題の解決のため、日朝安全保障協定の締結を求めていることを明らかにした。

環境と調和し、資源を大切に
革新テクノロジーに取り組んでいます。

富士電機は、わが国で初めての商用原子力発電所「東海発電所」の建設に携わって以来、ナショナルプロジェクトの一端を担って各種原子力分野の開発に取り組んでまいりました。これからも、斬新な技術開発に挑み、豊かな社会づくりに貢献していきます。

富士電機 e-Front runners

- 高温ガス炉の開発
- 高速増殖炉の開発
- 放射性廃棄物処理技術
- 放射線管理技術
- 核融合炉等超電導応用技術
- 原子力施設の廃止措置技術
- 核燃料サイクル施設 MOX燃料製造設備の開発
- 富士電機の原子力技術

富士電機株式会社 原子力・放射線事業部 〒210-9530 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号 TEL.044-329-2162

利用実態調査まとめる

原子力委、加速器検討会

研究・教育は 設備更新など課題に

原子力委員会の加速器検討会が二十一日開催され、国内外の加速器(放射線発生装置)の利用実態調査について報告を受け、今後の検討課題の審議を行った。実態調査は三菱総合研究所に委託してとりまとめたもので、国内で加速器を保有する医療機関や研究所、大学、メーカーなど八百五十三機関に調査し、六百七十二機関から回答を得た。その結果、日本では加速器保有機関は七割が医療機関で、教育機関・研究機関が所有する比率はそれぞれ四・八%、一・二・七%(装置ベース)であることがわかった。加速器の開発・利用の最先端を担うべき両機

民間では規制の緩和も 医療機関は規制の緩和も 民間では規制の緩和も 民間では規制の緩和も 民間では規制の緩和も

民間では規制の緩和も 民間では規制の緩和も 民間では規制の緩和も 民間では規制の緩和も 民間では規制の緩和も

日韓交流の新時代

特別講演から

日韓の距離感変化

若者を 中心に 感性中心に相互関心

原産が韓国原産と共催で開いた「第二十四回日韓原子力産業セミナー」では、「国民交流年」の記念行事として、日韓等、日本とアジアの交流を描く若手作家の垂洲奈々氏(11写真)が「日韓交流の新時代」と題し、若い世代から見た日韓交流の新潮流について講演を行った。



日韓の人的交流

同氏は、ワールドカップ共催で日韓交流は新しい段階に入り、国家を越えた同じ人間として異文化への関心からの交流が始まっていると指摘、芸能や日常生活など感性中心の交流が始まっていると述べた。また、若い世代同士のライフスタイルが似ていることから、互いの文化をサブカルチャーの一種として受け入れやすくなっており、日韓の距離感が変わってきていることを指摘した。

も盛んで、日本人の訪韓が二百三十七万人と渡航別第二位、韓国人の訪日が二百二十八万人と第二位で、国際結婚でも日本人女性、男性とも、韓国人相手が増え、それぞれ第一位、二位。一方、人々のメンタリティには違いが見られ、韓国人は民族意識が強く演繹的な論理で考えるのに対し、日本人はコスモポリタンのため、日本人は「公と私」の意識を持つことを指摘した。韓国をよく知られていない面として、プロードバンド大国であることをあげ、A DSLへの加入者は、二〇〇〇年末段階で日本が数万人規模の時に、韓国では

援を含む)、人材の育成に関する体制の整備、アジアを含む国際共同利用の推進をはかることで最先端研究を担う態勢の整備が必要としている。

また医療機関や民間には大型加速器とは区別して設置・廃止手続きの簡素化、加速器の規制エネルギー(現行1 MeV以上)の緩和など、法規制上の緩和が求められるとしている。

実態調査を受けて、各委員からは、人材育成などの対策の方向性を明確にし、そのためのサポート体制を示すことや、法規制緩和にあたっては、法規制緩和に専門家を入れて具体的な検討を進める必要があるなどの意見が示された。検討会は次回以降に、今回まとめた実態調査を踏まえ検討

民間基準も活用へ 安全規制の進め方で 文科省は、安全規制の進め方で民間基準も活用へ

文科省は、安全規制の進め方で民間基準も活用へ

文科省は、安全規制の進め方で民間基準も活用へ

platts Nucleonics Week
「ニュークレオニクス・ウィーク」10月17日号
日本語版ヘッドライン
(欧州) EC、加盟条件と原子炉閉鎖の遵守を要求
(ドイツ) 連立与党、オブリッヒハイム原発の05年までの延期で合意
(国際) 日本企業とUSEC、共同でTVAにABWR売込みへ
(米国) ロビンソン2号、517日間連続運転でPWRの記録樹立
(米国) FP&L社のセントルーシー1号、検査で容器蓋の取替え不要に
(米国) ドミニオン社、総収益は増収もエネルギー部門では減収

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで
(TEL: 03-3508-7930, FAX: 03-3508-2094, e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

東電問題で対応方針 安全委 安全文化醸成の指標化も

安全委 安全文化醸成の指標化も

安全委 安全文化醸成の指標化も

東電の福島一、6の定検終了 保安院、改善指導も

東電の福島一、6の定検終了 保安院、改善指導も

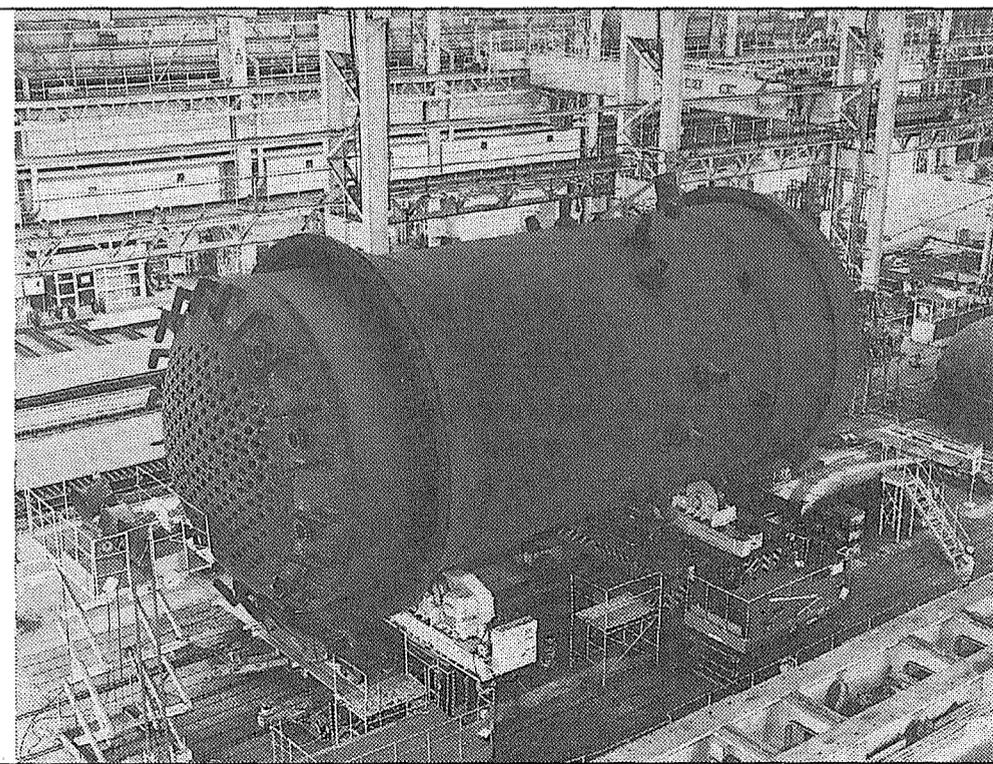
東電の福島一、6の定検終了 保安院、改善指導も

原子力発電技術の確立に IHI は、
全社一丸となって取り組んでいます。

IHIでは、軽水炉技術の向上と発展をめざし、設計および施工部門が一体となって取り組んでいます。

※写真は、横浜第一工場で作成した135万kW級A-BWRの原子炉圧力容器です。

IHI 石川島播磨重工業株式会社
エネルギー・プラント事業本部 原子力営業部
〒100-8182 東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル)
電話 (03) 3244-5301
エネルギー・プラント事業本部 エネルギーシステム事業部/横浜第一工場
〒235-8501 神奈川県横浜市磯子区新中原町1 電話 (045) 759-2111



私たちの主張 原子力を考える

文部科学大臣賞・中学生の部から

私が実行できることと 国に望むこと

千葉県千葉市立
大椎中学3年

今年の夏は昨年にも増して猛暑であった。日中の最高気温は、私の部屋では三十五度を超えていた。クーラーなしでは、何もする気になれない日々が続いた。

外出するときは、外気温との差に目まがする程だったが、室外機の横を通るとさらに熱風。「これもヒートアイランドの原因かな」と思い、少し後ろめたい気分になった。

今、自分ができることは何か?とあえず電力会社のCMで得た知識で実行してみた。まず、エアコン設定温度を二十八度上げてみたが日中の温度が高く、エアコンのモーターは回り放した。スタレを下げ日中もカーテンを閉めて、部屋の扉を閉めるなど断熱に努めたが、どうしてもエアコンのスイッチは切れなかった。でもやらないよりは、省エネに注意した方がいいに決まっている。

月別の電気使用量は七月から八月にかけて最も多くなる。電源について水力、原子力は供給のベースであり、ピーク供給は、石油火力に頼っているため、暑い時に一斉にエアコンを稼働させると、火力発電の量は増加する。その結果二酸化炭素も大量に排出することになってしまふ。微々たる量であるが私がエアコンに使う電気を減らすのは、室外機の排熱を減らし、火力発電の二酸化炭素排出を抑えることに役に立つと思

かすがいとしゆき
春日井俊之



っている。

しかし街に出てみると、銀行もスーパーも映画館も驚くほど冷房が効いている。私が自宅で努力していることは何なのかと思っ



唯一の道

日本女子大学附属 森 菜利子
中学3年(神奈川県)

十年前のブラジル・リオデジャネイロで、ある画期的な計画が採択された。国際連合環境開発会議、通称「地球サミット」での出来事である。

そして今年、二〇〇二年八月末から、南アフリカで「持続可能な開発に関する世界首脳会議」通称「ヨハネスブルク・サミット」が開催される。この会議では、その名の通り持続可能な開発についての問題が中心となる。実は、地球規模でみると「アジェンダ21」はまだ

と解決はできないと思う。夏期のピーク供給を抑制するには、エアコン以外の暑さ対策として、都市計画にビルの屋上の緑化、街路樹や緑地公園の増加を進め、夏期に限定し、スーツを着用しない企業に対し税を優遇するなど考えてほしい。太陽光発電を利用している建物や排熱を利用し給湯

まだ不徹底なのである。この十年で、地球環境は悪化するばかりだ。このような現実を踏まえて、各国首脳はどのような話し合いをするのだろうか。私たちは何をすればよいのだろうか。先程の「持続可能な開発」を大きく助けるに違いないのが、原子力発電である。火力発電に必要な石油はあと四十二年で尽きてしまうが、原子力発電の源であるウランは、再利用すればまだ数百年はもつと言われている。先進国では、原子力の導入は既に完了し、後はより一層の安全性と火力との転換が求められるばかりである。

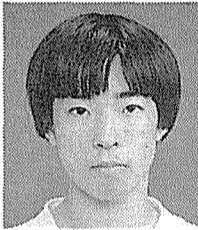
しかし、発展途上国ではそうはいかない。これから人口が増え、エネルギーの需要が急増するのは途上国であるのに、技術の面でどうしても先進国に劣ってしまうのである。そこで、先進国が途上国でも安心して使うことのできる原子力技術を開発していくことが求められる。これは、先進国に課せられた義務と云ってよいだろう。

このように、先進国と途上国の間に差があることは否めない。「アジェンダ21」が完全に実施できないのは、ここに一因があると言

便利であることが当たり前で、そのことに慣れ切っているのかもしれない。そこで自動販売機の台数を減らしたらどうなるだろうか。人は、ほしい物を求めて小売店へ行く。販売するには人手が必要だから失業率が少し減少するかもしれない。またビルの緑化や街路樹

は、雑草・落ち葉の掃除・木の手入れに人手を要するので、仕事が増えるのではないだろうか(楽観的すぎないだろうか)。過剰サービスマインドの自動化をした結果、石油エネルギーと働く場を失ってしまったのだ。それならば過剰分をなくして、人の労働力に戻せば石油の使用量を抑えられ大切なと思う。

う正しい道を選ばなくてはならない。遠く未来まで続く道は、その道だけなのだから。



原子力の未来に 思うこと

灘中学3年 (兵庫県)

中浴 聡

現在の社会は、電気なしでは一日も、いや一時間も動かない。

今、その電気をつくるエネルギーの主役の座にある石油が、実は限られた資源であり、地球温暖化という副作用をもたらすものであると人々が気づきはじめて、省エネが叫ばれたと同時に、新たなエネルギーの見直しが必要になってきた。

そこで、公害のない太陽電池などが注目されているが、同じように温暖化の副作用がなくとも、原子力エネルギーには常に厳しい視線が向けられている。

今、僕が習っている物理の先生の専門は原子力なのではないかと思われ、僕は「正しい知識を持って、いたずらに恐れるのではなく、君たちが社会人になった時に誤った判断をしないように」。

原子力発電で使われるウラン235という物質は、たった二百八十キログラムで日本の一年分の電気エネルギーを支えることができる。しかも核燃料には繰り返し使えるという利点がある。

これを上手に使わないという手はない。ところが、放射線—原子核が壊れる時に出す光線—の透過力(放射能)の強さが問題になってくる。ガンマ線は厚いコンクリートの壁でないと止まらないし、何十年何百年も放射線を出し続ける物質もある。放射線は、その高いエネルギーで生物の細胞を破壊してしまうから、白血病やガン、DNAへの悪影響など、人々の恐怖の原動力はここにある。

しかし、一方で、これもみんなが知っている通り、放射線はいろんな分野で利用されている。レント

ゲン撮影やCTスキャナー、コバルト60を使ったガン治療などの医療面、ジャガイモの発芽防止やフロップディスクの表面処理に至るまで、大変幅広い。

ところが、いざ原子力発電所が自分の住む地元に来るとなると、人々は納得しない。万一事故が起きたらという思いが、「反対」の声に賛成してしまう。どうすればいいか。

一つは、せつかく原子炉が、地震のゆれに対して普通のビルの三倍の頑丈さの建物の中にあり、五重に張りめぐらされた特殊な壁に封じ込められているのに、それを扱う人間が慎重さを欠いては何にもならない。決して「慣れ」てはいけない物質であることを、肝に銘じておかねばならない。そしてもう一つ、何より大切なのは、未来を背負う

でも、僕は、人間の真の賢さを信じて。ウランにも限りがある。人類が、再びその優秀な頭脳をもって、科学への良心に基づき、今後のエネルギーを考えていくなれば、必ず地球の未来を守れると確信している。

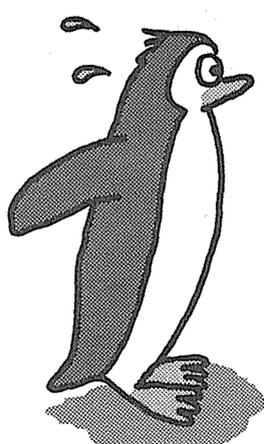
「地球の温暖化が進んだらどうしよう」!

国連と世界気象機関の予測によると、このまま二酸化炭素などの排出を放っておくと、100年間で3度も気温が上昇するとのこと。氷河時代でも現代の平均気温より5℃低かっただけなのでこれは大変、生物の生存自体が脅かされかねません。

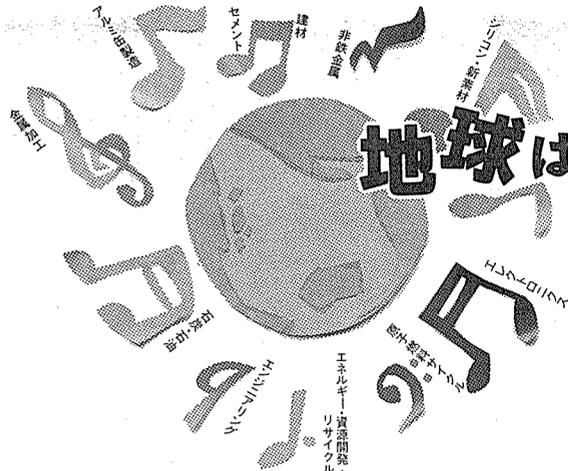
二酸化炭素や硫酸酸化物、窒素酸化物を出さないクリーンなエネルギー源として原子力発電が期待されています。私たちはこれからもより信頼性の高い原子力発電技術の開発を通じて、新しい未来を考えていきたいと思ひます。

環境にやさしい・三菱PWR原子力発電プラント

三菱重工業(株) 三菱電機(株) 三菱マテリアル(株) 三菱原子燃料(株) 三菱商事(株)



MITSUBISHI



地球は、マテリアルのシンフォニー。

46億年の歴史が創りあげた地球は
あらゆる素材が響きあう
自然のシンフォニーを奏でています。
私たち三菱マテリアルは、地球と人類の未来に向けて
更なる歩みを始めようとしています。

三菱マテリアル株式会社
地球環境・エネルギーカンパニー
〒112-0002 東京都文京区小石川1-3-25小石川大園ビル
TEL 03-5800-9302

RANDEC

事業内容

- デコミッションングに関する試験研究・調査
- デコミッションングに関する技術・情報の提供
- デコミッションングに関する人材の養成
- RI・研究所等廃棄物の処分地の立地等処理処分事業に関する調査
- デコミッションング及びRI・研究所等廃棄物の処理処分事業に関する普及啓発

財団法人
原子力研究バックエンド推進センター
RADIOACTIVE WASTE MANAGEMENT AND NUCLEAR FACILITY DECOMMISSIONING TECHNOLOGY CENTER

◆廃棄物事業本部 E-mail:haiki@randec.or.jp
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-8-16 第2本ビル5階 TEL03-3591-3091 FAX03-3591-3177
◆デコミッションング技術本部 E-mail:decomi@randec.or.jp
〒319-1111 茨城県那珂郡東海村舟石川1821番100 東海外材ビル TEL029-283-3010 FAX029-287-0022
ホームページアドレス <http://randec.or.jp>



海の生きものとの調和を求めて

財団法人海洋生物環境研究所

理事長 森本 稔

事務局 〒101-0051 東京都千代田区神田神保町3-2-9
帝国書院ビル5階
TEL 03 (5210) 5961 FAX 03 (5210) 5960
中央研究所 〒299-5105 千葉県夷隅郡御宿町岩和田300
TEL 0470 (68) 5111 FAX 0470 (68) 5115
実証試験場 〒945-0322 新潟県柏崎市荒浜4-7-17
TEL 0257 (24) 8300 FAX 0257 (24) 5576

放射線利用事業の振興と 原子力技術交流推進のために

◆放射線・原子力利用の普及事業

- ・技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
- ・「放射線プロセスシンポジウム」・「原子力体験セミナー」等の開催
- ・放射線利用技術・原子力基盤技術の移転

◆技術サービス事業

- ・放射化分析：極微量成分の同定・定量
- ・ガンマ線・電子線照射：材料の特性試験、材料改質
- ・中性子照射：シリコンの半導体化

◆原子力技術の国際交流推進事業

- ・「原子力安全セミナー」の開催、技術者の交流等

(財)放射線利用振興協会

<http://www.rada.or.jp>

本部・東海事業所：〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)9533
高崎事業所：〒370-1207 群馬県高崎市綿貫町1233 TEL027(346)1639
国際原子力技術協力センター：〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)6709

エネルギー産業を通じて 社会に技術で貢献する。

営業品目
火力・原子力発電プラント
石油・化学・製鉄プラント
各種産業機械、環境対策機器
上記設備の設計、建設、
電気・計装工事及びメンテナンス

日本建設工業株式会社 <http://www.nikkenko.co.jp>
本社 03-104-0052 東京都中央区月島四丁目12番5号 TEL03(3532)7151(代)
神戸支社 0652-0865 兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番16号(菱興ビル内) TEL078(681)6926(代)

好評発売中

原子力の全分野にわたるデータを掲載!

原子力ポケットブック

便利な
索引付き

2002年版

B6判/612頁/上製ビニール表紙装

本体価格5,800円 + 税

(送料340円)

信頼される
データ・バンク

ご注文・お問い合わせ

日本原子力産業会議

情報・調査本部

〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一丁子家ビル
電話 03-5777-0754 FAX 03-5777-0758

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
 高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦するKCPC

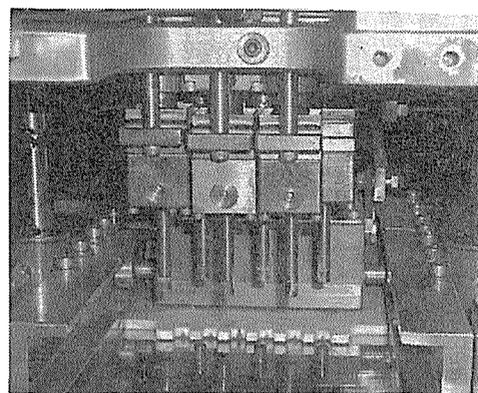
木村化工機 株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501
 ■東京支店 ☎ 03-3837-1831
 E-mail:tokyo @ kcpc.co.jp

原子力 営業品目

| | |
|------------|------------|
| キャスク関係 | MOX燃料製造設備 |
| 燃料取扱装置関係 | ホットラボ・セル関係 |
| 核燃料再処理機器関係 | 照射装置関係 |
| 放射性廃棄物処理装置 | 原子力周辺機器関係 |

上記の設計・製作・据付・試運転



MOX用レシプロ式プレス機



東電環境エンジニアリング株式会社

環境のプロフェッショナル。

本社 〒108-8537 東京都港区芝浦四丁目六番十四号
 電話 (03) 4511-1700
 取締役社長 星 利 樹

高砂熱学工業株式会社

人・空気・未来

〒101-8321 東京都千代田区神田駿河台四丁目一八
 電話 (03) 3355-1823
 取締役社長 石 井 勝



原子力技術株式会社

明日の原子力のために
 先進の技術で奉仕する

本社 茨城県那珂郡東海村村松二丁目一四
 電話 (029) 282-9006
 東海事業所 茨城県那珂郡東海村村松四丁目三三
 電話 (029) 283-0420

オーテック電子株式会社

セキュリティシステム
 出入管理システム
 核物質防護システム
 等の設計・製作・施工・維持管理

代表取締役社長 千葉 芙美夫
 〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町5-12
 電話 03(3518)6411(代)



三井造船株式会社

原子力技術で
 未来の課題に取り組む

代表取締役 元山 登雄
<http://www.mes.co.jp>



私たちは信頼できるデータを提供します。
 財団法人 日本分析センター

〒263-0002 千葉県千葉市稲毛区山王町二九五番地三
 電話 (043) 443-5325
 FAX (043) 443-5372
 URL <http://www.jcac.or.jp>

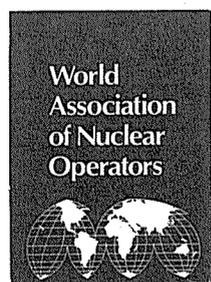


日新ハイボルテージ株式会社

豊富な技術実績を誇る
 NHVの電子線照射装置

本社・工場 〒615-8686 京都市右京区梅津高畝町四十七
 電話 (075) 864-8833
 FAX (075) 882-1520
<http://www.nhv.jp/>

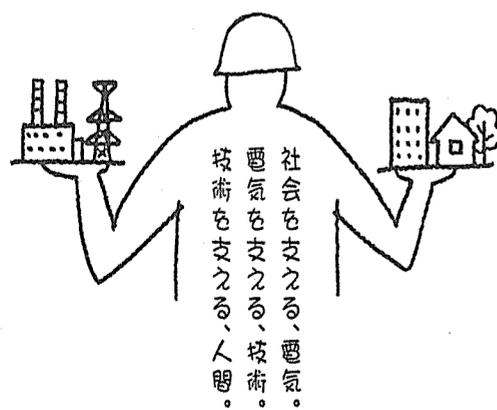
世界原子力発電事業者協会 WANO東京センター



WANO東京センターは次の様な活動を通じて
 アジア地域の原子力発電所の安全性と信頼性
 の一層の向上に寄与しております。

- 運転経験情報交換
- ビアレビュー
- 専門技術開発
 ワークショップ・セミナー・コース
- 技術支援と技術交換
 良好事例
 事業者交流
 運転指標
 技術支援ミッション

〒201-8511 東京都狛江市岩戸北2-11-1 TEL: 03-3480-4809
 FAX: 03-3480-5379



社会を支える、電気。
 電気を支える、技術。
 技術を支える、人間。

東北発電工業株式会社

本社/〒980-0804 仙台市青葉区大町二丁目15番29号 TEL:022-261-5431(代) FAX:022-268-9938
 ●支社/八戸、能代、秋田、酒田、女川、新仙台、東新潟、新潟、新地、原町 ●技術開発研究センター
 ●事業所/東通、六ヶ所、青森、盛岡、仙台火力、仙台、山形、佐渡、日本海エル・エヌ・ジー、福島、会津、いわき、勿来、上越
 ●営業所/東京 ●工場/機城、車橋 ●出張所/澁川、上の岱、飛鳥、巻、葛根田、柳津西山 ●駐在員事務所/ハワイ

<http://www.tohatu.co.jp>

報告と講演の会開く

NUPEC

耐震安全など成果報告

新法人への「円滑に進めるよう努力」

原子力発電技術機構(NUPERC)は二十一日、東京千代田区の経団連会館で「報告と講演の会」を開催した(写真)。

冒頭あいさつした同機構の逢坂國一理事長は、東電問題について「信頼を大きく損ねたことは誠に残念」とし「今後信頼回復に一層の努力が必要と痛感した」と述べた。そのうえで再発防止にむけた法規制見直し等の国の施策に対し、「できる限りの支援をしていきたい」とした。また近く法案提出が予定される新たな独立



またあいさつにたった経済産業省の藤田康久審議官は、東電問題について現在開会中の臨時国会に再発防止にむけた所要の法改正案を提出する方針を示すと共に「今後全力をあげて再発防止策に取り組みたい」と姿勢を示した。

この後、「事業の概要」について森信昭専務理事が、これまで二十二年間にわたり耐震信頼性実証に大きな役割を果たしてきた多摩理工学試験所における耐震安全性試験等、NUPERCの最近の活動を説明した。そのなかで同氏は、今後設立予定の独立行政法人にNUPERCが国から受託している安全規制事業が移管されることにも、信頼性実証試験や技術確証試験等の国の技術開発等委託事業も

大半は来年度中に終了する予定であるとした。同氏は「組織や人は、それぞれの場所や安全性向上に活躍できるものと考えている」とし、今後も「NUPERC一同が安全性向上にむけて一層の努力を続けていく」とした。

U濃縮研究で申請

日本 技術開発の効率化にむけ

日本原燃は十七日、ウラン濃縮の技術開発にむけて研究開発棟での核燃料物質の使用変更許可申請を文部科学大臣に提出した。

今回の申請は、研究開発棟で行うウラン濃縮に係わる材料の技術開発の効率化を図るため設備の一部を変更するもので、材料試験設備専用の発生回収装置の設置を行うもの。この装置は六フッ化ウランを加熱気化・冷却固化して材料試験設備へ供給・回収する等の装置で、材料試験の効率化を考慮し一系統の装置を設置する計画。

次世代炉の安全性

来月13日にシンポジウム開催

原子力安全研究協会は十一月十三日、「安全性から見る革新的原子力システム」をテーマに、第十四回原安協シンポジウムを東京都港区六本木のオリベホール(ラビロス六本木八階)で開催する。予定されている講演内容は、「高温ガス炉」(伊与久達夫・原研HTR技術開発室長)、「高速炉サイクルシステム」(丹羽元・サイクル機構FBRサイクル安全設計グループリーダー)、「加速器駆動未臨界システム(ADS)」(代谷誠治・京都大学原子炉実験所教授)、「API600」(中村隆夫・関西電力原子力事業本部プラント技術ブルーマネージャ

「国際熱核融合実験炉(ITER)」(多田栄介・原研ITER安全設計協会(電話03-5470-1198)まで)。

参加費は二千円(予稿集代含む)。参加登録は十一月五日まで。問合せは、同協会(電話03-5470-1198)まで。

「原子力年鑑」刊行へ

03年版、幅広く情報を掲載

日本原子力産業会議は、二〇〇三年版原子力年鑑を三十一日、刊行する。

本書は内外の原子力開発動向を分かりやすく解説したもので、一九五七年の刊行以来その豊富なデータと資料により関係者から高い評価を得ているのが唯一の年鑑。日本と世界の原子力開発利用の現状と展望を知る情報源として幅広く活用されている。

なお、今回から関係機関へのリンク集や年表(一九八五年〜二〇〇一年)をC

「核燃料サイクル」 「放射性廃棄物対策」 「R-I・放射線利用」 「原子力産業の現状」 などの各章のほか、資料として原子力用語の略語や、原子力二法人統合に関する基本報告、第三十五回原産年次大会報告等を掲載した。

B5判、上製本、六百十六頁。別巻CD-ROM付。定価一万四千八百円(税・送料別)。申込み・問い合わせは原産・情報調査本部(電話03-5777-1075)まで。

原子力の翻訳・通訳はBLCへ

BLC

bic@bayarea.co.jp
東京 ☎03-3518-0950
大阪 ☎06-6264-2345

タービン架台ひび割れ「問題なし」

四国電が評価結果

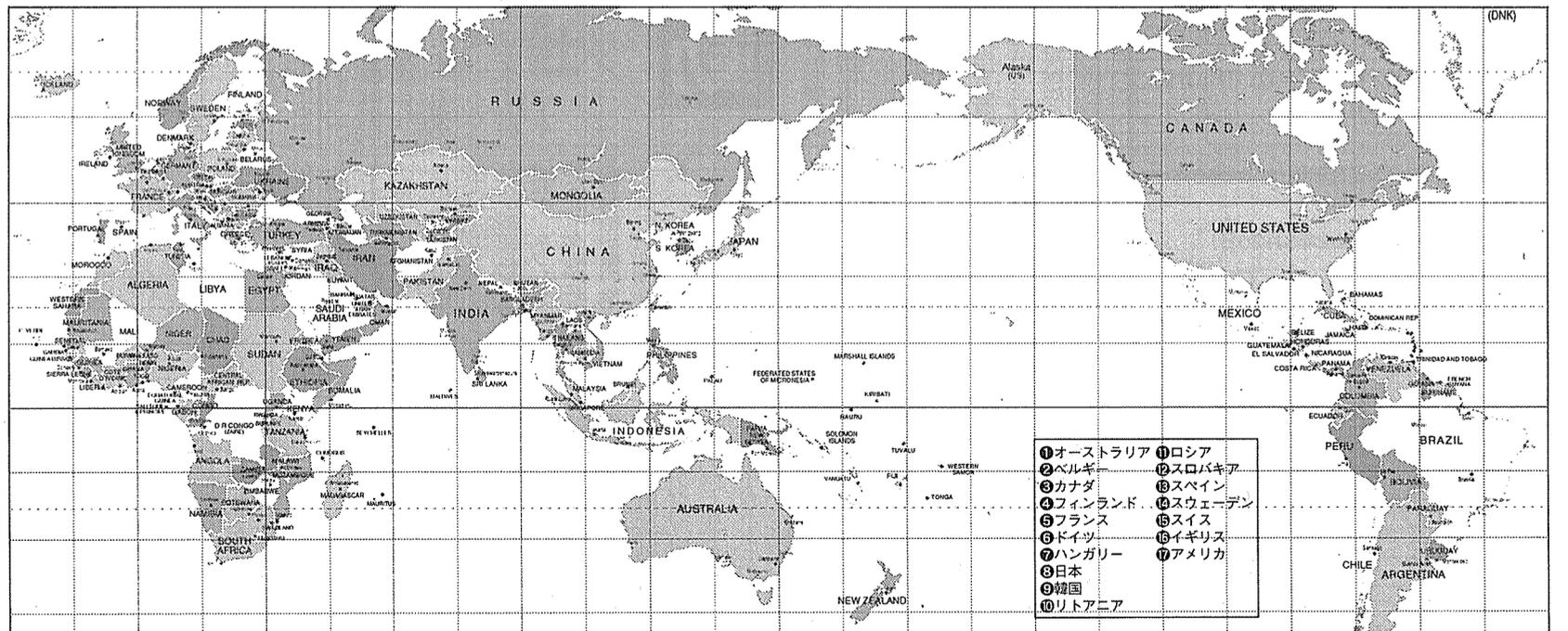
四国電力は十五日、伊方発電所第一号機タービン発電機架台のひび割れに関する安全評価結果等をとりまとめ、地元愛媛県、伊方町に報告を行った。

九月三十日に愛媛県、伊方町から一号機タービン発電機架台のひび割れに関する経緯および自主安全評価結果など三項目について報告するよう要請されていたことを受けての対応。四国電力では、愛媛県、伊方町に対しても理解が得られるよう伊方発電所内のコンクリート構造物全般について調査を実施し、ひび割れ状況を確認。ひびはテーブルデッキ部(架台上部)に認められ、最大長さは約五センチ。最大幅は約三ミリだが、九一年頃から新たなひびの発生は僅かだ。タービン発電機への影響も問題ないとの結果を得たと述べている。

放射線疫学調査センターは、文部科学省からの委託を受け、放射線疫学調査を実施しています。

放射線疫学調査は、原子力発電所等で放射線業務に従事している方々を対象にして低線量域放射線の健康影響について科学的知見を得るため実施しています。

世界保健機構(WHO)の附属機関である国際がん研究機構(IARC)では、国際協力により放射線疫学調査を世界的規模で行なう国際共同研究計画を17カ国の参加を得て進めています。わが国も、この計画に参加しており、当センターは、わが国の窓口を務めています。



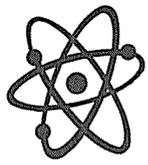
疫学とは、人間集団の中で病気がどのようにおこっているのかを調べ、病気の予防や健康の増進に役立てようとしている学問です。

疫学では、まず病気がいつ、どこで、どんな人達におこっているのかを調べます。さらにこれらの情報をもとにどのような要因(例えば、喫煙、飲酒、放射線など)がその病気の発生に関与しているかを明らかにし、病気予防に役立てます。

財団法人 放射線影響協会

放射線疫学調査センター

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町1-9-16
丸石第2ビル5F
TEL 03-5295-1497(広報) FAX 03-5295-1485
URL http://www.rea.or.jp



原子力産業新聞

2002年10月31日
 平成14年(第2159号)
 毎週木曜日発行
 1部220円(送料共)
 購読料1年分前金9500円
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可 発行所 日本原子力産業会議 〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号 第一丁子家ビル 郵便振替00150-5-5895 / 原産新聞編集グループ 電話03(5777)0755 FAX03(5777)0758
 電話03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ http://www.jaif.or.jp

格納容器漏洩率検査 福島第一に二年間停止処分

「極めて悪質」と指摘

原子力安全 他電力にも記録点検要請

経済産業省原子力安全・保安院は二十五日、東京電力福島第一原子力発電所1号機(四十六万キロワット・BWR)で平成三年および四年の定期検査中に行われた格納容器漏洩率検査のさい、容器内に不正に圧縮空気の注入などが行われ、国の定期検査を妨害したことが「極めて悪質」として、同機に対して二年間の原子炉停止処分を行うと発表した。

保安院は、「原子炉の安全停止処分を行う方針だ」

九月二十五日の新聞報道が発端で、保安院は東電におよび点検作業を請け負った日立製作所から事情聴取、調査状況を早急に報告するよう電報法にもとづき命令していた。東電は二十五日までに中間報告をまとめ、保安院に報告した。

東電の報告では、平成三年の第十五回定期検査の漏洩率測定時に格納容器内に空気を注入してタタカ偽装の事実を確認、翌年の第十六回定期検査にはこれに加えて、漏洩を防止するための閉止板を取り付ける行為があったことを認めた。保安院は不正行為の具体的な方法等が

現時点で判っていない等、東電に引き続き調査を行い報告するよう求めた。同発電所の保安規定では、定期検査時に格納容器を冷却材喪失事故の状態に模擬して密閉し、窒素ガスにより二・八気圧/平方センチに加圧、その後六時間にわたり格納容器内の圧力変化や温度変化を測定し、漏洩率が〇・五%以下であることを確認しなければならぬ。電報法百二十条では、定期検査の妨害または忌避に対する三十万円以下の罰金を定めているが、すでに三年の時効が成立している。

保安院は福島第一1号機を停止し、冷却後、速やかに漏洩率検査を再実施し、その結果を報告するよう報告徴収命令を発し、同機は二十六日に停止した。保安院は再検査では準備段階から立ち入り検査を実施、検査官を要所に配置する。東電の他の原子炉にも、運転停止中のものは運転再開前に、漏洩率の確認等、厳格な検査を行い、運転中の原子炉についても、同様の点検計画を速やかに策定するよう指示。東電以外については十一月十五日までに報告するよう求めた。

「ニューテリー二十八日」第八回気候変動枠組み条約締結国会議(COP8)が、二十三日、インド・ニューテリーのヒヤン・パワン会議場(「写真」)で十一月一日までの日程が始まった。会議には政府関係者、プレス、NGOなど約三千人が参加、「テリ宣言」の採択を目指す。日本の産業界からは、電力会社、日本経団連、原産等のNGOが現地入りし、積極的に活動。原産は、フーラトム、IAEA、OECD・NEA等の原子力機関と共催で二十五日に「原子力と地球温暖化防止と持続可能な開発に向けた」と題するワークショップを開催、プレス、反原子力団体も含め、約五十名の参加を得、共催機関や日本、インドから四名のスピーカ

が発表を行った。原子力と地球温暖化と題して発表したNEAのベルテル氏は、同機関が出した温暖化対策としての原子力に関する報告書を紹介、原子力なしでは電力部門からの二酸化炭素排出量は、二〇一〇年時点で三五%増加すると指摘した。日本からは文部科学省の中西章・原子力課長が発表、温暖化対策大綱における原子力と核燃料サイクルの役割について説明、活発な質疑応答があり、原子力の役割に関心が高いことを伺わせた。



「ニューテリー二十八日」第八回気候変動枠組み条約締結国会議(COP8)が、二十三日、インド・ニューテリーのヒヤン・パワン会議場(「写真」)で十一月一日までの日程が始まった。会議には政府関係者、プレス、NGOなど約三千人が参加、「テリ宣言」の採択を目指す。日本の産業界からは、電力会社、日本経団連、原産等のNGOが現地入りし、積極的に活動。原産は、フーラトム、IAEA、OECD・NEA等の原子力機関と共催で二十五日に「原子力と地球温暖化防止と持続可能な開発に向けた」と題するワークショップを開催、プレス、反原子力団体も含め、約五十名の参加を得、共催機関や日本、インドから四名のスピーカ

APECが首脳声明

北朝鮮核「目に見える形で放棄を」

アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議が二十六、二十七の両日、メキシコのロス・カボスで開かれ、「北朝鮮に関するAPEC首脳声明」を採択、放棄を目に見える形で行うよう求めつつも、この問題の平和的解決を確約した。

「団結し核開発中止を求め」

日米韓が首脳会議、APEC首脳会議中の二十六日午前、日米韓の三首脳が会談、主に北朝鮮問題について話し合い、日米韓三国共同声明を発表した。会談において小泉首相は、北朝鮮による核開発問題、特にウラン濃縮計画が、北東アジアと国際社会の平和と安全にとって極めて深刻な問題とし、日米韓三国が一致団結し、北朝鮮に早急かつ検証可能な形で撤廃するよう求めていくこと

北朝鮮、米国に不可侵条約を要求

北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)外務省報道官は二十五日、国営朝鮮中央通信を通じて、初めて核開発問題について声明を発表、米朝との間で不可侵条約を結ぶよう呼びかけた。

核問題で初論評

北朝鮮は核問題を話し合いによって解決する用意があるとし、その条件として米朝が、①北朝鮮の主権を認め、②北朝鮮に対する不可侵を保障する、③北朝鮮の経済成長を妨げないことなどを求めている。

経産大臣に初の勧告

記録不正問題で安全委

原子力安全委員会は二十八日、一連の原子力発電所の点検記録等不正問題を受け、国と事業者の責任分担の明確化や、維持基準などの規制体系、あらゆる手段をつくり抜本的対策を講じる必要があると指摘し、国と事業者の責任分担の明確化の連環段階の安全を重視した規制制度の整備③情報公開と透明性の向上一を求めている。

- #### 主なニュース
- 大強度陽子加速器の着工式典(2面)
 - 米国民の過半数が原子力支持(3面)
 - 米規制委が上蓋腐食で報告書(3面)
 - 発電技術、「報告」と講演の会(4面)
 - 原子力委がサイクルで検討会(4面)

原子力公開資料センター

NUCLEAR ENERGY LIBRARY

原子力情報の公開

主な公開資料

- 原子力施設許認可申請書類
- 原子力委員会・原子力安全委員会関係資料
- 放射線審議会関係資料
- 行政省庁関係資料
- その他

原子力関係法令・安全審査指針、技術文書、機関誌類など。

附属サービス

- ★資料のセルフコピーサービス(有料)
- ★一般意見公募資料等の送付サービス(送料のみ自己負担)

最近の主な入手資料

- ★原子力委員会・専門部会
- ★藤家原子力委員長の海外出張について(10/15)
- ★原子力発電所における不正記録問題等の調査結果と再発防止について(10/8)
- ★第46回IAEA総会の概要(10/8)
- ★遠藤原子力委員長代理の海外出張について(10/8)
- ★原子力発電所における自主点検作業記録の不正等の問題について(10/8)
- ★原子力安全委員会・専門部会関連
- ★試験研究炉の保安規定の認可、使用の許可等の状況について(平成14年7~9月分)(10/21)
- ★原子力発電施設における自主点検記録の不正等に対する対応について(案)(10/17)
- ★日本原子力研究所東海研究所JPDR原子炉施設の廃止届について(10/17)
- ★ITERサイト提案書(青森県六ヶ所村)の安全規制関連部分について(10/17)

原子力公開資料センター

場 所: 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル2階

公開時間: 平日の午前10時から午後5時まで(ただし、10月1日を除く)
 お知らせ: *当センターの資料は、主に原子力委員会・原子力安全委員会・行政省庁の原子力公開資料であって海外の資料、一般の市販・定期刊行物等は、ほとんど扱っておりません。

電話 03-3509-6131
 FAX 03-3509-6132
 Eメール kokains@blue.ocn.ne.jp
 ホームページ http://kokai-gen.org/

虎の門三井ビル(2階) 原子力公開資料センター
 文部科学省
 営団地下鉄銀座線 虎ノ門駅から徒歩3分

原研と高工研 大強度陽子加速器で着工式典

「科学技術の発展担う」 式典で愛称は「J-PARC」に

有馬氏

日本原子力研究所と高工研が、大強度陽子加速器施設「J-PARC」の着工記念式典が二十八日、茨城県ひたちなか市のホテルクリスタルパレスで行われた(写真)。

式典には、元文部大臣兼科学技術庁長官の有馬朗人参議院議員をはじめ、今年ノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊東京大学名誉教授も出席。冒頭、現状報告を行った永宮正治プロジェクトリーダーは、①中性子やミュオンによる物質生命科学のK中間子やニュートリノによる原子核素粒子科学②中性子による各変換開発研究③「高レベル放射性廃棄物を核変換処理することにより、半減期を約二百分の一に短縮出来ること」などを強調。加えて、施設の建設が、科学と技術の更なる発展に寄与することに期待の念を示した。



大強度陽子加速器着工記念式典特別講演会

研究内容について具体例を挙げて説明した。また、有馬議員が引き続き、特別講演「二十一世紀と科学技術と大強度陽子加速器施設」を実施。「科学技術庁長官としてかかわれたプロジェクトが、こういった段階を迎えてうれしく思う」とするとともに、同プロジェクトについて「二十一世紀の科学技術の発展を担うもの」と、その意義の公園に繋がり、施設を設けた。

また最新の「J」の文字については、「Join」の「J」とも解釈できるので、原研とKKEの共同プロジェクトであることも示し得るとの理由から決まったという。



エネ戦略テーマに 原研「原子力の日」記念し開催

日本原子力文化振興財団は二十五日、「欧米のエネルギー戦略と日本」をテーマに、「第三十九回原子力の日記念シンポジウム」を東京都千代田区の有楽町朝日ホールで開催した。

冒頭、挨拶した秋元勇巳理事長は、「昨年のJCO、今年に入ってから東京電力の問題など、「ボディーブローを受けたような衝撃の中

にある」とした。また、原子力を除外して二十一世紀の地球環境に対応できるようなエネルギー政策は難しいとの考えを示し、「この時期だからこそ、原子力関係者は初心に戻って国民の皆様信頼いただけるよう、努力していかなくてはならない」と訴えた。

「エネルギー問題については、日本人にとって非常にデリケートな問題であると強調した上で、具体的な対策として①環境問題の経済問題②世論③の三つの要素が重要とした。

続いて行われたパネル討論では、欧米とは異なる環境にある日本のエネルギーのあり方などについて様々な観点から議論が行われた。

また新潟県、柏崎市、刈羽刈羽村、西山町が主催する原子力防災訓練が十一月九日に、柏崎市周辺で行われる。同県でも四月にオフサイトセンターが柏崎市に設置されて初めての訓練。

今年度の主な活動としては、原子力の地球温暖化問題への貢献の紹介と効果的な国際広報への協力をテーマとして、三月に日本国内で開いた。同機関以降を視野に入れ、途上国を巻き込みつつ原子力への支持を増やすよう努力するべきとの意見などが出された。

* 斬新な編集でわかりやすく伝える

原子力年鑑 2003

CD-ROM付

B5判・上製本/616頁/定価14,800円十税 (送料別)

好評発売中

- 要望に応え、年表、リンク集等をCD-ROMに収録
- より見易さを追求し活字を大型化
- 計画から20年。それまでの足跡を振り返るとともに、現地ルポを通して、原子力立地に横たわる課題を掘り下げた「上関原子力立地」を収録
- 変化の著しい原子力界の動向を、内外を含め多角的に記述

ご注文は **日本原子力産業会議** 情報・調査本部

〒105-8605 東京都港区芝大門1-2-13 第一丁子家ビル
TEL.03-5777-0754(直) FAX.03-5777-0758

plats
Nucleonics Week
「ニュークレオニクス・ウィーク」10月24日号
日本語版ヘッドライン

(北朝鮮)情報を総合すれば、ウラン濃縮計画は進展なし(カナダ)ブルース・パワー社、ブルースA1・2号の運転再開を計画
(ブラジル)アングラ3号、2008年にも運転開始か
(米国)シンクタンク、テロに対する原発警備を高く評価
(米国)NRC、デービスベッセ原発での被ばくは事務的ミスと判断
(米国)デービスベッセ原発停止でファーストエナジー社減益

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購入等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで
TEL:03-3508-7930.FAX:03-3508-2094,e-mail:fukumoto@jaif.or.jp

広報活動のあり方

開く初会合の検討
産業界は十月七日、「広報活動のあり方に関する検討会(委員長 成合英樹筑波大学名誉教授)」第一回会合を、東京港区の東海大学交友会館で開催した。同機関以降を視野に入れ、途上国を巻き込みつつ原子力への支持を増やすよう努力するべきとの意見などが出された。

日本提出の核廃絶決議が国連委で採択
日本が提出した核軍縮決議案「核兵器の全面的廃絶への道程」が二十三日に国連総会第一委員会賛成百三十六、反対二(米、印)、棄権十三で採択された。

現実的かつ漸進的なアプローチに基づき、核軍縮に向けた具体的な措置を積み重ねることにより、核兵器のない平和で安全な世界の実現を図ることを目的とした決議案。

エネ憲章条約が
今日21日に発効

政府は、二十五日(日本時間二十六日)、「エネルギー効率及び関係する環境上の側面に関するエネルギー憲章に関する議定書」の受諾書を、この議定書の規定に基づき、ポルトガル共和国政府に寄託した。この議定書は、「エネルギー憲章に関する条約」の下で作成され、九八年四月に発効しており、わが国については受諾書の寄託の後三十日(十一月二十四日)に効力が発生することとなる。

なお、この議定書の締結国は十月二十五日現在、四十四か国(G8ではイギリス、フランス、ドイツおよびイタリアの四か国、および欧州共同体で、日本は、第四十五番目の締結国。

なお、「エネルギー憲章に関する条約」については、日本は七月二十三日に受諾書を寄託し、同条約の規定に基づき、今日二十一日に発効した。

発電技研が報告の会

新法を踏まえ「知見を活用、事業を高度化」



発電設備技術検査協会は二十八日、東京・千代田区の経団連会館で「第十五回報告と講演の会」を開いた(写真)。

冒頭あいさつした同協会の向井一朗理事長は、近く法案が提出予定の新法人への事業移管(同協会の原子力関連業務)について、十二年にわたる火力・原子力

改組法案近く提出

力の安全確保に寄与してきた知見の活用をはかることや、事業者の自主保安活動を支える高度なエンジニアリング事業への質的な転換、また第三者機関としての役割を十分に果たしていくなどの基本姿勢を示し、「大きな変革の時代」に適切な事業運営につとめていく考えを示した。

また来賓としてあいさつにたった原子力安全・保安院の片山一郎審判官は今回の東京電力の不正問題に関して、再発防止にむけた取組みに全力を注ぎ、国民の信頼回復に努めていく姿勢を強調した。

その際、問題点を抽出するために各立地地域の関係者や報道関係者、市民等からの意見を聴くために検討会を設けることにした。

同検討会の検討を踏まえ、核燃料サイクル政策について原子力委員会としての考え方をまとめ、わかりやすく示す考えだ。

さらに、その考え方を提示したうえで、年明け以降に立地地域をはじめとする国内各地の一般住民等との意見交換を行う方針としている。

11月にも検討会始動

原子力委 サイクル政策のあり方で

原子力委員会は二十九日、来月にも「核燃料サイクルのあり方」を考える検討会を設けて検討を開始する方針を固めた。

原子力委員会は、東電問題などで核燃料サイクル政策に対する厳しい目が原子力発電所の立地する地元自治体等から注がれているなかで、①なぜ今回のような事象が発生したのか、本質的な問題点は何かの信頼回復に向けて何が求められ、何をなすべきか②今後、核燃料サイクルの全体像はどうあるべきなのか③の観点から具体的な検討を進める方針。

北陸、東北電が社外評価機関を設置

北陸電力は二十八日、「自主点検調査顧問会」を設置した。また東北電力は二十九日、「原子力の安全と信頼に関する顧問会議」を設置することを発表した。

日本原子力産業会議は二十五日、二〇〇二年版「原子力ポケットブック」を刊行した。わが国初の原子力データブックとして一九六四年に刊行して以来、広くエネルギー関係者に活用されている。

今回は特に、現在問題となっている原子力安全、核燃料サイクル、MOX利用、バックエンド、エネルギー・環境問題等につき、関係機関の協力を得て大幅な改訂を行った。

また、新たに索引が付けられたことで、利用しやすくなった。

本書の構成は、①原子力の研究、開発および利用に関する長期計画②人口・エネルギー・資源・環境と原子力③安全確保④情報公開と情報提供⑤原子力発電の見通しと立地地域との共生⑥軽水炉と新型炉の核燃料サイクルの技術開発⑦バックエンド対策⑧原子力科学

ポケットブック刊行

原産が 2002年版、索引付き 最新版

関西電力は二十五日、大飯発電所(II)のISO14001認証取得したと発表した。

大飯発電所は合計出力四百七十一万キロワット(百七十七万五千キロワットが二基、百八万キロワットが二基)。環境を配慮した主な取組みとしては、発電所の安全・安定運転及び設備利用率向上によるCO₂の削減や、放射性気体廃棄物放出量の十分低い水準への維持・管理、放射性固体廃棄物発生量の削減、大気汚染物質の削減、省エネルギー、リサイクル廃棄物の有効利用、環境美化活動を進めてきている。

大飯がISOを取得

関西電 原子力発電として初めて

関西電力は二十五日、大飯発電所(II)のISO14001の認証取得したと発表した。

大飯発電所は合計出力四百七十一万キロワット(百七十七万五千キロワットが二基、百八万キロワットが二基)。環境を配慮した主な取組みとしては、発電所の安全・安定運転及び設備利用率向上によるCO₂の削減や、放射性気体廃棄物放出量の十分低い水準への維持・管理、放射性固体廃棄物発生量の削減、大気汚染物質の削減、省エネルギー、リサイクル廃棄物の有効利用、環境美化活動を進めてきている。

市民エネスクール

11月17日に前橋で開催

関東経済産業局は十一月十七日、前橋市古町のウエルシティ前橋(群馬厚田)で、省エネの「環境保全や効率化の要請」に対応しつつ、エネルギーの安定供給を実現する「市民エネルギースクール」とを基本目標としている。同シンポジウムはこうした十一世紀のエネルギーを

等に対する群馬県民の理解増進を図るとともに、県民の意見を聴くため開催する。同シンポジウムでは、開催前に行われる三つのテーマ別おまじ合同ワークショップでまとめられた提案を元に、エネルギー問題をどうしようとするか、行動していくことが望ましいのか、基調講演や熊倉浩靖氏(特定非営利活動法人NPOぐんま)をコーディネータと増進を図るとともに、県民の意見を聴くため開催する。同シンポジウムでは、開催前に行われる三つのテーマ別おまじ合同ワークショップでまとめられた提案を元に、エネルギー問題をどうしようとするか、行動していくことが望ましいのか、基調講演や熊倉浩靖氏(特定非営利活動法人NPOぐんま)をコーディネータと

市民参加懇開催へ

11月19日に、東電問題など

原子力委員会は十一月十九日、東京・渋谷区の東京ウィメンズプラザ(渋谷区神宮前5-5-3)で「市民参加懇談会」を開催する。懇談会の座長をつとめる木元誠子(東京電力)が東京電力の不正問題の報告、質疑応答を行うこととしている。

その後、パネル討論と会場参加者から意見を聴く会が行われる。パネル討論には清水鳩子(主婦連合会副会長)、住田健二(大阪大学名誉教授)、田岡俊次(朝日新聞編集委員)がパネリストとして参加する予定。意見を聴く会には、市民参加懇談会のコアメンバーである碧海西葵氏(消費生活アドバイザー)、井上チ子氏(生活評論家)らが参加する予定。

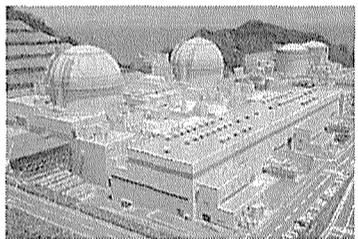
原子力の翻訳・通訳はBLCへ

BLC

bic@bayarea.co.jp

東京 ☎03-3518-0950

大阪 ☎06-6264-2345



TNSは エネルギーエンジニアリングのあらゆるステージであなたをサポートします。

TNSは原子力・アイントープに関する高度な知識と技術を駆使し、設計から施設の廃止にいたるまでのあらゆる段階でサポート業務を展開するとともに、先端技術分野における研究・開発においても、質の高いサポートを提供いたします。

TNS 東京エネ研株式会社

東京本社：東京都台東区上野7-2-7(SAビル2F) ☎110-0005 TEL.03(3847)1641

東海営業所：茨城県那珂郡東海村松字平原3129-31 ☎319-1112 TEL.029(282)3114

つくば開発センター：茨城県つくば市緑ヶ原4-19-2 ☎300-2646 TEL.0298(47)5521

大阪事業所：大阪市中央区内本町1-2-5 YSKビル5F ☎540-0026 TEL.06(4792)3111

- 安全設計・評価**
 - 施設設計
 - 遮蔽設計
 - 安全評価
 - RI施設の申請業務代行
- 研究及び技術開発サポート**
 - 研究サポート
 - 技術開発サポート
- 工 事**
 - 施設の保守・点検
 - 施設の解体工事
 - 施設の改造工事
- 施設の管理・運営**
 - 大規模施設の運用管理
 - 放射線管理
- 受託試験研究**
 - 環境物質の分析
 - 環境物質の挙動解析
 - トレーサ試験
 - 解体廃棄物の物理特性試験
- 機器販売**
 - 放射線管理区域の空調機器の販売
 - 放射線管理区域用機器の製造・販売